

帯広市地域包括支援センター運営協議会 所掌分

【報告事項】

報告事項 1	指定介護予防支援事業等の一部を委託する 居宅介護支援事業所の選定	P1～3
報告事項 2	地域包括支援センター職員体制	P4
報告事項 3	令和3年度 地域包括支援センター実績報告	P5～11
報告事項 4	令和3年度 地域包括支援センター事業報告 及び運営費決算	P12～30
報告事項 5	令和4年度（令和3年度分）帯広市における事業評価について	-

【協議事項】

協議事項 1	令和4年度 地域包括支援センター事業計画 及び運営費予算	P31～49
--------	---------------------------------	--------

居宅介護支援事業者一覧

担当事業所名 介護予防支援事業所 帯広至心寮

事業所番号	事業所名	住 所
○ 0164690166	ケアプランセンター 帯広中央	帯広市西 7 条南 8 丁目 1 番地 3
○ 0174602698	あかりケアプランサービス	帯広市大通南 8 丁目 5 番地
○ 0174602748	ツクイ帯広WOW	帯広市西 4 条南 29 丁目 1 番地 8 WOW 西館 1 階
○ 0174600353	シグナル帯広居宅介護ステーション	帯広市西 2 条南 20 丁目 10 番地
○ 0174600080	居宅介護支援センター帯広至心寮	帯広市西 4 条南 35 丁目 3 番 8 号
○ 0174602557	SOMPOケア 帯広南 居宅介護支援	帯広市西 5 条南 34 丁目 29 番地 4
○ 0174602599	ライフマップ 帯広	帯広市西 7 条南 6 丁目 1 番地 4
○ 0174601625	居宅介護支援事業所ゆめいろ	帯広市西 11 条南 5 丁目 1 番地 8
○ 0174601062	十勝バス介護サービスセンター	帯広市西 14 条南 32 丁目 2 番地 13
○ 0174600072	指定居宅介護支援事業所愛仁園	帯広市西 16 条南 28 丁目 2 番地 1
○ 0174601823	ケアプランサービスエムズ	帯広市西 16 条南 5 丁目 10 番 7 号
○ 0174600734	指定居宅介護支援事業所ビリーブ	帯広市西 16 条南 6 丁目 11 番 9 号
○ 0174601070	居宅介護支援事業所太陽	帯広市西 18 条南 2 丁目 9 番地 79
○ 0174601351	指定居宅介護支援事業所ひだまり	帯広市西 18 条南 4 丁目 60 番 8 号
○ 0174602300	はるすケアプランサービス	帯広市西 12 条北 2 丁目 3 番地 15
○ 0114611932	医療法人社団刀圭会 指定居宅介護支援事業所向日葵	帯広市西 15 条北 4 丁目 2 番地 7
○ 0164690109	指定居宅介護支援事業所木もれび	帯広市西 17 条北 2 丁目 4 番 12 号
○ 0174601757	指定居宅介護支援事業所ふるさと	帯広市白樺 16 条東 5 丁目 10 番地
○ 0154680029	指定居宅介護支援事業所白樺	帯広市白樺 16 条西 1 丁目 3 番地 1
○ 0174600627	居宅介護支援事業所ニューライフたんぽぽ	帯広市東 2 条南 7 丁目 1 番地サンパークビル 1F
○ 0174602482	指定居宅介護支援事業所 コスモス	帯広市東 13 条南 2 丁目 1 番地 2 ラビスⅢ1-A
○ 0174601401	アースサポート帯広	帯広市東 7 条南 14 丁目 1 番地 13
○ 0174602607	居宅介護支援事業所 めぐもり	帯広市東 10 条南 12 丁目 1 番地 29
○ 0114613078	社会医療法人 北斗 指定居宅介護支援事業所 ふぁーすと	帯広市稲田町基線 2 番地 1 十勝自立支援センター介護老人保健施設かけはし
○ 0174600015	社会福祉法人帯広市社会福祉協議会 居宅介護支援事業所	帯広市公園東町 3 丁目 9 番地 1 帯広市グリーンプラザ'内
○ 0174602722	居宅介護支援 真ごころ	帯広市西 11 条南 17 丁目 2 番地 7
○ 0174600361	居宅介護支援事業所ふれあい	帯広市清流西 2 丁目 20 番地 7

○	0174601203	居宅介護支援事業所すみれ	帯広市西 19 条南 4 丁目 19 番 7 号
○	0174602219	指定居宅介護支援事業所 凜	帯広市西 21 条南 5 丁目 27 番地 2 Fuji 105 号室
○	0174601674	指定居宅介護支援事業所はなみずき	帯広市西 22 条南 1 丁目 11 番地 17
○	0174600031	ニチイケアセンター帯広	帯広市西 22 条南 3 丁目 33 番地 1
○	0114613235	開西病院在宅ケアセンター	帯広市西 23 条南 2 丁目 16 番地 27
○	0174601229	帯広けいせい苑居宅介護支援事業所はるか	帯広市川西町西 1 線 47 番地 3 総合老人福祉施設帯広けいせい苑内
○	0174600106	居宅介護支援センター太陽園	帯広市大正町西 1 線 96 番地 1
○	0174701649	指定居宅介護支援事業所 結 おとふけ	音更町新通12丁目7番地(株)トーシンビル内
○	0174701458	北勝館ケアプランセンター	音更町木野大通東 17 丁目 2 番地 4
○	0174701839	指定居宅介護支援事業所 春風	音更町宝来仲町南 2 丁目 9 番地 2 パークサイドⅡ H 号室
○	0114712888	帯広徳洲会 介護センター	音更町木野西通 14 丁目 2 番地 1
○	0174701904	居宅介護支援事業所クレア	音更町中鈴蘭南 3 丁目 8 番地 10
○	0174700997	あんじゅ音更 指定居宅介護支援事業所	音更町中鈴蘭元町 2 番地 9
○	0164690075	ケアマネジメントセンターほほえみ	音更町緑陽台南区 2 番地 6 介護老人保健施設とかち内
○	0174602714	ケアプランセンターあおいとり	帯広市西 2 条南 21 丁目 12 番地 1
○	0174602672	スマートテnder 居宅介護支援事業所	帯広市東 10 条南 11 丁目 1 番地 43 久保マンション 2 階
○	0174701979	てと手	幕別町札内青葉町 4 番地 4 カーサチロット 106
○	0154780050	札内在宅ケアセンター あかしや	幕別町札内あかしや町 42 番地の 10
○	0170507610	清幌園ケアプランセンター	札幌市清田区里塚緑ヶ丘 7 丁目 14-1
○	0174600288	居宅介護支援事業所ゆとり	帯広市東 11 条南 9 丁目 1 番地 16
○	0161290044	いちい居宅介護支援事業所	恵庭市有明町 4 丁目 1 番 1 号
○	0174602789	指定居宅介護支援事業所 ねこの手	帯広市西 6 条南 11 丁目 31-1
○	0171200017	恵望園 居宅介護支援事業所	恵庭市柏木町 429 番地 6

※委託先については、左空欄に○を記入ください。

居宅介護支援事業所一覧 地域包括支援センター愛仁園

事業所番号	事業所名	事業所住所	事業所電話番号	事業所FAX	申請開設者名	特定事業所加算
1 0114611932	医療法人社団万葉会介護支援事業所	堺市西15条北4丁目2番地	0155-35-5536	0155-33-5866	医療法人社団 万葉会	あり
2 0114613078	社会医療法人北摂居宅介護支援事業所	堺市西15条北4丁目2番地	0155-35-5536	0155-33-5866	医療法人社団 万葉会	あり
3 0114613235	関西病院在宅ケアセンター	堺市西23条西2丁目16番地27	0155-67-5040	0155-48-4184	社会医療法人 北摂	あり
4 01154680029	指定居宅介護支援事業所白樺	堺市白樺10条西2丁目7番地	0155-67-9100	0155-37-9110	医療法人社団 博愛会	あり
5 01164690109	指定居宅介護支援事業所木れび	堺市白樺10条西2丁目7番地	0155-41-1187	0155-41-1182	医療法人 土井勤労医療協会	あり
6 01164690166	指定居宅介護支援事業所くらわ	堺市西17条北2丁目4番12号	0155-38-2213	0155-38-2214	有限会社ホームケアサポート木れび	あり
7 01174600015	社会福祉法人堺市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	堺市東1条西1丁目1番地サンプラザビル2階	0155-20-5000	0155-20-5511	社会医療法人 東和会	あり
8 01174600031	ニチケアセンター帯広	堺市西22条南3丁目33番1	0155-58-1671	0155-58-1675	株式会社ニチケア	あり
9 01174600072	指定居宅介護支援事業所愛仁園	堺市西22条南3丁目33番1	0155-48-5600	0155-48-5602	社会福祉法人 愛仁園	あり
10 01174600080	居宅介護支援センター帯広至心寮	堺市西16条南2丁目2番地1	0155-66-7898	0155-48-1019	社会福祉法人 至心寮	あり
11 01174600106	居宅介護支援センター太陽閣	堺市西4条南3丁目3番8号	0155-66-7898	0155-48-1019	社会福祉法人 至心寮	あり
12 01174600320	ニチケアセンター帯広東	堺市東4条南2丁目4番15号	0155-64-5069	0155-20-6850	株式会社ニチケア	あり
13 01174600353	シグナル帯広居宅介護ステーション	堺市西2条南20丁目10番地	0155-23-4835	0155-25-1912	有限会社帯広看護福祉協議会	あり
14 01174600381	居宅介護支援事業所ニューライオン	堺市西2条南20丁目19番地4	0155-48-4560	0155-48-4568	株式会社 アルムシステム	あり
15 01174600387	居宅介護支援事業所ニューライオン	堺市西2条南20丁目19番地4	0155-27-4266	0155-28-3786	株式会社 ニューライオン	あり
16 01174600388	あかりケアプランサービス	堺市東2条南1丁目1番地サンパークビルF	0155-28-4855	0155-41-0124	特定非営利活動法人 尚之基金	あり
17 01174600734	指定居宅介護支援事業所ビリーヴ	堺市大通南8丁目5番地	0155-41-0121	0155-41-0124	特定非営利活動法人 尚之基金	あり
18 01174600924	居宅介護支援事業所くらわ(休止中)	堺市西16条南8丁目2番地1	0155-23-4835	0155-26-6030	株式会社 フジライフ	あり
19 01174601062	十勝バス介護サービスセンター	堺市西14条南3丁目2番13号	0155-67-5885	0155-67-5975	十勝バス 株式会社	あり
20 01174601070	居宅介護支援事業所太陽	堺市西18条南4丁目9番7号	0155-38-8644	0155-38-8645	株式会社 太陽	あり
21 01174601203	居宅介護支援事業所すみれ	堺市西18条南4丁目9番7号	0155-67-5444	0155-67-1084	株式会社 すみれ	あり
22 01174601229	帯広けいせい居宅介護支援事業所はるか	堺市西12条北2丁目3番15号	0155-41-3326	0155-49-3876	株式会社 はるか	あり
23 01174601260	ジャムケンケアプランサービス	堺市西5条南34丁目29番地4	0155-49-3490	0155-49-3876	株式会社 ジャムケンケアサービス	あり
24 01174602300	はるかケアプランサービス	堺市西12条北2丁目3番15号	0155-41-3326	0155-49-3876	株式会社 はるか	あり
25 01174601351	指定居宅介護支援事業所ひだまり	堺市西18条南4丁目30番8号	0155-58-3022	0155-58-3033	有限会社 サポートひだまり	あり
26 01174601377	ニチケアセンターみなみの森	堺市南1条西1丁目5番地9	0155-49-0004	0155-47-0590	株式会社 ニチケア	あり
27 01174601401	アースサポート帯広	堺市東1条南14丁目1番地13	0155-26-0900	0155-26-0901	アースサポート株式会社	あり
28 01174601468	ツクイ帯広西	堺市西1条南16丁目19番地	0155-20-3200	0155-20-3201	株式会社 ツクイ	あり
29 01174601500	ケア・コンシェルジュ シルバーウィング	堺市西17条南3丁目24番地24	0155-38-2251	0155-38-8005	社会福祉法人 光南会	あり
30 01174601525	居宅介護支援事業所ゆめいろ	堺市西11条南5丁目1番地8	0155-87-7782	0155-87-7783	合同会社 ゆめいろ	あり
31 01174601574	指定居宅介護支援事業所はなみずき	堺市西22条南1丁目11番17	0155-87-5401	0155-87-5402	社会福祉法人 万葉会	あり
32 01174601757	居宅介護支援事業所ふさと	堺市白樺16条南5丁目10番地	0155-41-1139	0155-35-8950	社会福祉法人 ふさと	あり
33 01174601823	ケアプランサービスエムス	堺市西16条南5丁目10番地	0155-87-0738	0155-87-0758	株式会社 M's	あり
34 01174602078	かさまつケアオフィス(休止中)	堺市西16条南5丁目15番地88	0155-66-7798	0155-66-7269	かさまつケアオフィス合同会社	あり
35 01174602219	指定居宅介護支援事業所 源	堺市西21条南5丁目27番地2	0155-66-5181	0155-66-5681	合同会社 ひざま	あり
36 01174602227	居宅介護支援事業所ケアプランセンターおびこ	堺市東4条南20丁目6番地4	0155-20-3102	0155-22-2919	社会医療法人 東和会	あり
37 01174601807	指定居宅介護支援事業所 まごころ	堺市南1条西2丁目1番1号	0155-66-6963	0155-66-6966	合同会社 SSM	あり
38 01174602383	ライフデザイン帯広中央 居宅介護	堺市西7条南6丁目1番4号	0155-22-3818	0155-22-3831	ライフデザイン株式会社	あり
39 01174602441	ケアプランセンター緑ヶ丘	堺市西9条南18丁目2番地	0155-27-6810	0155-27-6820	株式会社 緑ヶ丘	あり
40 01174602474	ケアプランセンター	堺市大空町3丁目9番地8	080-1187-8336	080-1187-8336	合同会社 カナブス	あり
41 01174602482	居宅介護支援事業所コスモス	堺市東5条南4丁目2番地16	0155-20-5501	0155-20-5502	合同会社 コスモス	あり
42 01174700097	あかりケアプランサービス居宅介護支援事業所	堺市東1条南14丁目1番地9	0155-30-9221	0155-30-9885	社会福祉法人 福ロータス会	あり
43 01170508519	白石厚別・清田相談センター	札幌市東区白石厚別14-1(札幌市東区白石厚別)	011-801-3294	011-801-3294	社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会	あり
44 01171003399	ケアマネージングサポートくらわの森	札幌市大和4丁目2番地4	0123-40-5040	0123-40-1166	社会福祉法人 いちばつの森	あり
45 01151380011	居宅介護相談センターきぼう	北広島市南厚704番地16	011-378-3811	011-377-5621	医療法人社団 明仁会	あり

地域包括支援センター職員体制

令和4年5月1日現在

地域包括支援センター	必要職種	配置職種	配置人数	内独自配置職
帯広至心寮	社会福祉士	社会福祉士	5	認知症地域支援推進員1,コーディネーター2
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	2	
	保健師	保健師	1	
		介護支援専門員	3	認知症専門担当職員 1
		介護福祉士	1	
		計	12	
帯広市 社会福祉協議会	社会福祉士	社会福祉士	5	コーディネーター2、認知症専門担当職員 1
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	3	認知症地域支援推進員1
	保健師	保健師	3	
		介護支援専門員	2	認知症専門担当職員1,コーディネーター1
		計	13	
愛仁園	社会福祉士	社会福祉士	3	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	2	コーディネーター1
	保健師	保健師	2	
		介護支援専門員	2	認知症専門担当職員1 コーディネーター1
		その他（精神保健福祉士）	1	認知症地域支援推進員1
		計	10	
帯広けいせい苑	社会福祉士	社会福祉士	1	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	3	コーディネーター1、認知症地域支援推進員1
	保健師	保健師	2	
		介護支援専門員	3	認知症専門担当職員1
		計	9	
合計	社会福祉士	社会福祉士	14	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	10	
	保健師	保健師	8	
		介護支援専門員	10	
		その他（精神保健福祉士、介護福祉士）	2	
		計	44	

必要職種

- 保健師、その他これに準ずる者（地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師）1名
- 社会福祉士、その他これに準ずる者（福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有するもの）1名
- 主任介護支援専門員(主任介護支援専門員研修を修了した者)、その他これに準ずる者（ケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者）1名

帯広市の独自配置

- 平成21年度より認知症専門担当職員、平成25年度よりコーディネーター配置
- 平成27年度より認知症地域支援推進員配置（業務専従）
- 平成29年度より業務量増加に伴い1名増員

令和3年度 地域包括支援センター実績報告

1 総合相談支援

(1) 相談対応

【内容別相談件数】

※重複あり

	H29	H30	R1	R2	R3
介護保険制度全般	5,927	6,338	5,621	5,154	5,891
介護予防に関する相談	966	1,005	816	667	691
高齢者福祉サービス	2,832	3,037	1,742	924	790
医療・健康相談	1,923	2,000	1,960	1,598	1,792
地域資源に関する相談	732	774	519	388	387
認知症に関する相談	1,742	1,892	1,793	1,465	1,545
虐待・権利擁護の相談	377	434	459	474	358
その他（住まいの相談含む）	943	999	1,172	1,230	1,440
合計	15,442	16,479	14,082	11,900	12,894

【令和3年度 地域包括支援センター別相談件数】

※重複あり

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
介護保険制度全般	1,091	1,297	2,384	1,119	5,891
介護予防に関する相談	34	133	282	242	691
高齢者福祉サービス	102	262	234	192	790
医療・健康相談	202	350	620	620	1,792
地域資源に関する相談	18	35	171	163	387
入居施設、入所施設等住まいの相談	196	119	238	225	778
認知症に関する相談	284	398	413	450	1,545
虐待・権利擁護の相談	81	123	96	58	358
その他	141	203	213	105	662
合計	2,149	2,920	4,651	3,174	12,894

「至心寮」

地域包括支援センター
帯広至心寮

「社協」

地域包括支援センター
帯広市社会福祉協議会

「愛仁園」

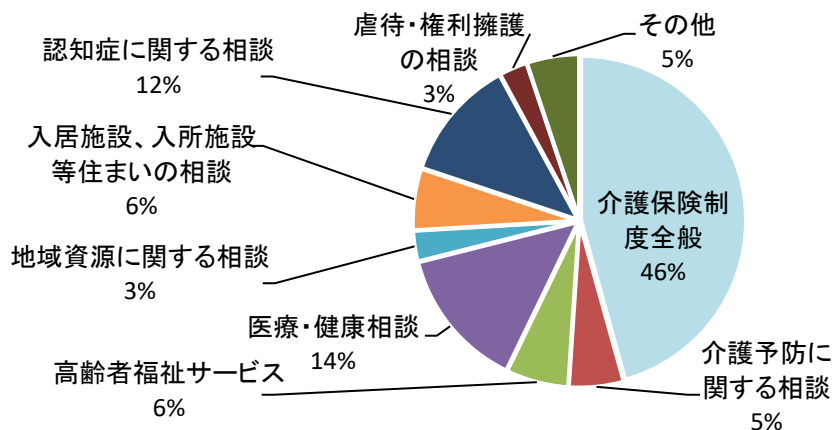
地域包括支援センター
愛仁園

「けいせい苑」

地域包括支援センター
帯広けいせい苑

(以下同様)

【令和3年度 相談内容内訳】



(2) 地域ネットワークづくり支援

【各事業の実施回数、人数】

	H29		H30		R1		R2		R3	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
①普及啓発事業	259	4,076	274	5,870	157	3,891	65	1,406	66	1,489
②独自の企画	12	365	16	248	6	126	2	45	4	91
③活動支援事業	308	5,521	296	4,822	257	4,182	128	710	141	1,289
合計	579	9,962	1,047	18,278	420	8,199	195	2,161	211	2,869

各事業の内容

① 普及啓発事業

介護予防や地域づくりに関しての普及啓発を目的に実施した事業。

地域の集会等の講師対応、介護相談会・講座等の開催・参加、地域包括支援センターの周知等。

② 独自の企画

①の目的に限定せず、地域包括支援センターの活動目的を達成するために独自に企画し開催した事業。

研修会、地域住民向けイベント等。

③ 地域活動支援事業

介護予防や地域づくりに関するボランティアの育成、地域活動組織の育成・支援、地域密着型サービス事業所の運営推進会議への出席、地域支え合い推進員が開催する協議体への参加等。

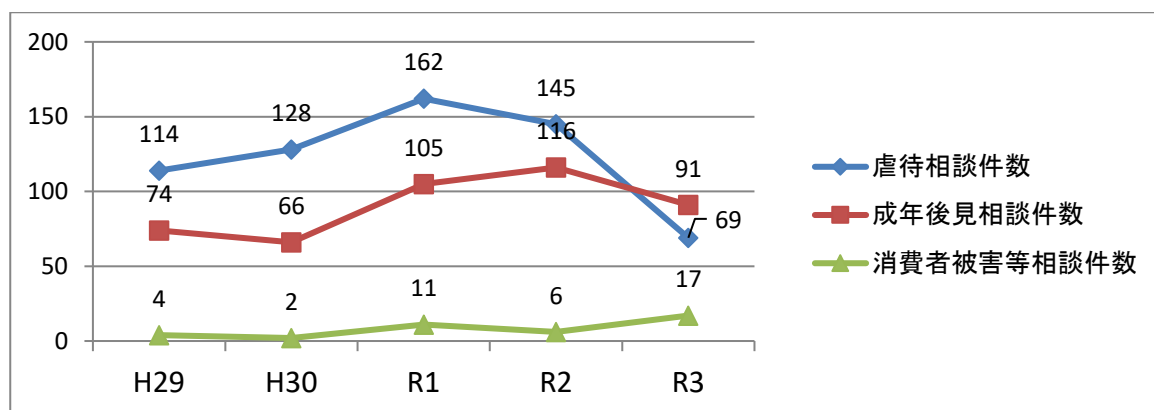
2 権利擁護

【内容別相談件数】

※重複あり

	H29	H30	R1	R2	R3
虐待相談件数	114	128	162	145	69
成年後見相談件数	74	66	105	116	91
消費者被害等相談件数	4	2	11	6	17
合計	192	196	278	267	177

【内容別相談件数推移】



【令和３年度 地域包括支援センター別相談件数】

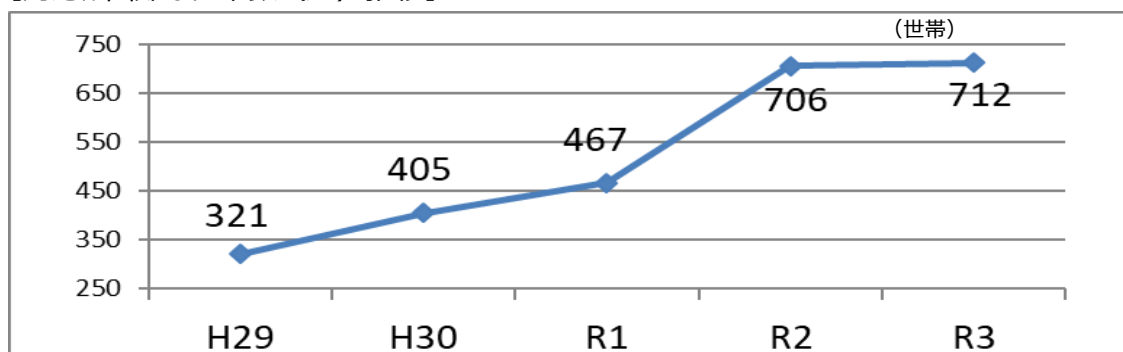
※重複あり

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
虐待相談件数	8	35	11	15	69
成年後見相談件数	43	23	6	19	91
消費者被害等相談件数	4	12	1	0	17
合計	55	70	18	34	177

【令和３年度 地域包括支援センター別対応が困難な世帯数】

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
対応が困難な世帯数（延） （うち年度内新規）	108 (36)	71 (11)	296 (43)	237 (65)	712 (155)

【対応が困難な世帯数（延）推移】



【対応が困難な世帯の状況】

※重複あり（件）

	H29	H30	R1	R2	R3
本人や家族に精神障害・知的障害がある ※ 1	132	213	181	205	264
収入が少なく生活に支障がある等経済的困難	22	60	47	52	78
高齢者虐待	48	98	50	56	18
在宅の意思が強いが独居等で限界	36	92	69	104	111
必要なサービスを拒否	79	115	104	154	135
問題行動が伴う認知症 ※ 2	76	93	80	89	127
援助者への依存や批判的など対人関係に偏りがある	30	54	80	74	26
本人の意思決定が困難で、代わる決定人がいない	47	98	89	88	94
不当な多重債務などで権利擁護が必要 ※ 3	19	30	25	33	16
その他	38	70	174	209	272
合計	498	527	923	1,064	1,141

区分は「地域包括支援センターにおける困難事例への対応に関する調査研究報告書」による

※ 1 介護する力が不十分、病状があるが治療に結びつかない状況がある など

※ 2 暴言等で介護者等が疲れ果てる状況 など

※ 3 認知症等で問題の認識のないまま訪問販売等の契約をする など

【内訳】

近隣トラブル 105 件
頻回行方不明 37 件
その他 130 件

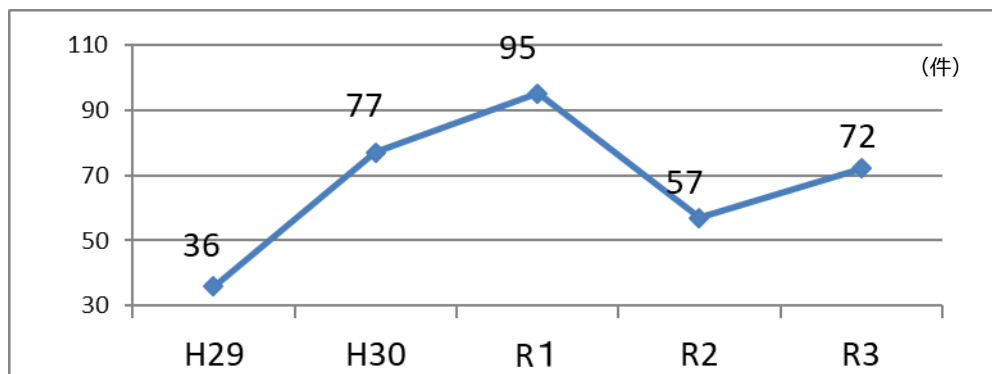
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1) ケアマネジャーへの支援

【令和3年度 地域包括支援センター別支援件数】

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計
訪問（同伴訪問）	31	9	18	14	72
カンファレンス出席・ケース検討	2	10	4	2	18
研修会・事例検討会の開催	8	9	23	7	47
研修会等での講義・助言対応	0	0	0	1	1
合計	41	28	45	24	138

【同伴訪問件数推移】



(2) 地域ケア会議（地域包括支援センター実施分）

【令和3年度 地域ケア会議実施回数】

担当地域包括支援センター	個別ケア会議		ケアマネジメント支援会議	
	回数	人数	回数	人数
帯広至心寮	10	82	8	93
帯広市社会福祉協議会	2	22	6	84
愛仁園	3	39	12	295
帯広けいせい苑	7	104	7	159
合計	22	247	33	631

会議の内容

●個別ケア会議

個別事例の課題解決を行うとともに、地域住民や専門職等のネットワーク構築を図ることを目的とし、検討を通して地域課題の発見につなげていく。

●ケアマネジメント支援会議

多職種による検討を通してケアマネジメント支援を行い、ケアマネジャー等の課題解決力の向上を図ることで、地域全体のケアマネジメントの質を高める。

【日常生活圏域別実施回数】

日常生活圏域	回数	担当地域包括支援センター
東圏域	11	帯広至心寮
鉄南圏域	7	
西圏域	3	帯広市社会福祉協議会
川北圏域	5	
広陽・若葉圏域	11	愛仁園
西帯広・開西圏域	4	
南圏域	14	帯広けいせい苑
川西・大正圏域	0	
合計	55	

【区分別参加人数】

区分		参加人数
インフォーマル	本人・家族	4
	地域住民	30
	民間企業（介護サービス以外）	5
	その他	1
	小計(a)	40
フォーマル	居宅介護支援専門員	267
	介護サービス事業所職員	98
	医療機関	26
	関係団体、職能団体	32
	生活支援コーディネーター	49
	公的機関	9
	帯広市	55
	その他	22
	小計 (b)	558
参加者数 (a + b)		598
地域包括支援センター職員 (c)		280
合計 (a + b + c)		878

【事例の状況】

性別

	件数
男性	18
女性	35
夫婦とも	2
合計	55

世帯

	件数
独居	27
高齢者のみ	10
高齢者と障害者	8
その他	10
合計	55

課題区分

※重複あり

課題区分	内容	件数	事例割合
地域・生活に関すること	地域からの孤立	8	14.5%
精神症状に関すること	行方不明リスク	3	5.5%
	精神症状	14	25.5%
在宅医療	在宅医療	8	14.5%
対応が困難な事例	虐待（疑い含む）	2	3.6%
	支援拒否	8	14.5%
	ゴミ屋敷	5	9.1%
	生活困窮	7	12.7%
	地域トラブル	2	3.6%
その他	その他	23	41.8%

認知症高齢者（疑い含む）の事例件数

22 件（事例数に占める割合 40%）

4 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

	H29	H30	R1	R2	R3	
介護予防ケアマネジメント実施数①	6,833	13,084	13,175	12,580	12,810	
（再）介護予防ケアマネジメント委託数①'	1,307	2,117	1,992	2,121	2,148	(件)

※地域包括支援センター実績報告より

5 介護予防支援

	H29	H30	R1	R2	R3	
予防給付ケアプラン作成②	15,236	10,037	11,003	11,759	12,586	
（再）予防給付ケアプラン委託数②'	3,944	2,527	2,752	2,821	2,806	(件)

※地域包括支援センター実績報告より

【参考（4・5関係）】ケアプラン作成数

	H29	H30	R1	R2	R3	
ケアプラン作成（①＋②）	22,069	23,121	24,178	24,339	25,396	
（再）委託数（①'＋②'）	5,251	4,644	4,744	4,942	4,954	(件)

6 その他関連事業

（1）認知症施策の推進

【認知症高齢者等搜索模擬訓練開催実績】

	H29		H30		R1		R2		R3	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
帯広至心寮	1	13	1	9	1	23	0	0	0	0
帯広市社会福祉協議会	2	69	2	82	3	73	0	0	0	0
愛仁園	1	48	1	26	2	49	1	20	0	0
帯広けいせい苑	1	42	3	55	2	35	0	0	0	0
合計	5	172	7	172	8	180	1	20	0	0
（参考）包括以外の実施数	1	22	2	21	0	0	0	0	0	0

【認知症サポーター養成講座開催実績】

	H29		H30		R1		R2		R3	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
帯広至心寮	8	114	12	318	13	238	13	668	11	636
帯広市社会福祉協議会	6	434	4	63	8	165	10	569	8	462
愛仁園	8	459	5	281	10	262	14	885	12	802
帯広けいせい苑	9	302	11	285	7	153	12	668	17	785
合計	31	1,309	32	947	38	818	49	2,790	48	2,685
（参考）包括以外の実施数	31	692	18	416	19	427	11	344	10	276

（2）医療と介護の連携

（再掲）

【令和３年度 医療と介護の連携に係る相談数】

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	
医療機関からの相談	72	47	83	55	257	
ケアマネジャーからの相談	6	8	7	0	21	
その他の機関からの相談	5	11	0	0	16	
合計	83	66	90	55	294	(件)

(３) ひとり暮らし登録者への訪問 (令和３年度)

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	
ひとり暮らし登録訪問件数	537	752	491	653	2,433	(件)

(４) 家族介護者支援 (令和３年度)

	至心寮		社協		愛仁園		けいせい苑		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
家族介護者リフレッシュ事業	1	13	1	13	1	15	1	9	4	50
茶話会等集いの場への支援	2	15	5	59	3	43	5	48	15	165

(５) 地域ケア会議 (帯広市実施分)

【令和３年度 地域ケア会議実施回数】

会議名		回数	人数	
ネット ワー ク 会 議	在宅医療・介護ネットワーク会議	2	27	※書面開催/WEB 開催
	生活支援・介護予防ネットワーク会議	0	0	
	認知症ケアネットワーク会議	0	0	
	虐待防止ネットワーク会議	1	24	※対面開催
地域ケア推進会議		0	0	
合計		3	51	

【参考】 令和３年度 地域包括支援センター別高齢者人口等

(人)

	H29	H30	R1	R2	R3
全人口	166,867	166,093	165,384	165,001	164,349
65歳以上の人口	47,018	47,759	48,477	49,052	49,403
75歳以上の人口	23,322	23,983	24,458	24,693	25,490
高齢化率	28.2%	28.8%	29.3%	29.7%	30.1%
後期高齢化率	14.0%	14.4%	14.8%	15.0%	15.5%

※R4年3月末時点。

介護高齢福祉課の独自集計であり、戸籍住民課の公表値とは異なる。

令和 3 年度 地域包括支援センター事業報告書

地域包括支援センター 帯広至心寮

Ⅰ. 重点業務及び総括

【重点業務】

■令和 3 年度帯広市地域包括支援センター事業実施方針に基づいて運営していきます。また、帯広市地域包括支援センターの事業評価にあるように PDCA サイクルを意識しながら、市及び各地域包括支援センターとの連携体制の強化を図り業務を進めていきます。

■帯広市地域福祉計画に位置づけられている地域共生社会の一端を担う相談機関として、保健・医療・介護等の専門職や民生委員、ボランティア等の地域の関係者とネットワークを構築し活動します。

■包括的・継続的ケアマネジメント業務において、センター全体で取り組み、他職種と連携し、専門性を発揮しながら取り組んでいきます。

【総括】

■これまでの取り組みと事業評価の結果を踏まえ、今年度は特に包括的・継続的ケアマネジメント業務の強化に向けて、センター全体で取り組んできました。特に地域ケア会議では年度計画を立案し、ケースに応じて必要とされる専門職が連携しながら実施してきました。

■地域共生社会の一旦を担う相談機関として、既存のネットワークに加え、その広がり意識しながらさまざまな活動を行ってきました。

Ⅱ. 各事業に関すること

1 総合相談支援業務

■民児協会議に出向いて民生委員に挨拶を行いました。地域交流サロンの訪問は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、可能な範囲での参加としました。また、これまでの既存のネットワークや関係性の中で高齢者に対しての相談や連絡を受け、対応しました。

■町内会で実施している見守り支援組織との連携を図り、身近な相談体制の構築のために町内会の支援者との全体会議に参加しました。

■高齢者福祉のワンストップサービス拠点として、高齢者が自立した生活を送ることができるように適切な機関・制度・サービスにつなぐための利用調整等を継続しました。また、困難事例が増える中、それぞれの職種の専門性を発揮しながらチームアプローチを行い、必要に応じて地域ケア会議を開催するなどしました。

■コープかしわ店や高齢者いきいきふれあい館「まちなか」での相談対応は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、実施することはできませんでした。

2 権利擁護業務

■成年後見制度の適切な活用のため、本人による申し立て支援を始め、市長申し立て、法テラスの活用により申し立て支援を行いました。また、必要に応じて地域ケア会議を開催し、権利

擁護関係機関等より助言を受けるなど連携しました。申し立てに当たり担当の介護支援専門員がいる場合には本人情報シートの記載を通じ、制度の必要性とともに後見人が選任された後の継続した支援のために情報共有を図りました。

■高齢者虐待防止のため、高齢者虐待防止ネットワーク会議への参加や、帯広市高齢者虐待防止研修会での事例発表を通じて関係機関と連携して取り組みました。また、虐待相談・通報を受けた場合には「帯広市高齢者虐待防止マニュアル」に基づき速やかに状況把握を行うとともに、行政や担当の介護支援専門員、関係機関と連携して対応しました。

■新型コロナウイルス感染防止のため、出前講座の依頼の減少や研修会の企画の難しさがあり、十分な周知活動には至りませんでした。専門職向けとしては、職能団体である北海道社会福祉士会十勝地区支部が企画した「高齢者虐待対応における学習会（web 開催）」にて事例発表を行いました。

■消費者被害については、十勝管内における多額な被害の報道を受け、多職種で連携して被害防止のためのチラシを作成しました。また、帯広消費者協会主催の「高齢者セミナー」に参加するなど消費者被害の現状把握に努めました。

■刑務所に服役中の出所の生活の場等の確保として関係団体と情報共有や支援方法の場を設定し、出口支援を行いました。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

■年度始めに圏域内の居宅介護支援事業所と小規模多機能型居宅介護支援事業所に年間スケジュール表を配布し、周知活動を行うとともに顔の見える関係づくりに努めました。また、名簿を作成して地域の介護支援専門員の実態把握を行いました。

■各種会議の際にはアンケート調査を実施し、介護支援専門員等のニーズ把握に努めました。次年度はその結果を持って事業計画を立案していきます。

■圏域居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員から更新研修に伴う指導事例について相談を受け、当センターで協力対応しています。

■事例検討会としては開催していませんが、複雑多様化されている事例に対して、個別ケア会議やケアマネジメント支援会議、医療機関との勉強会を開催しました。

4 地域ケア会議

（１）個別ケア会議

■新型コロナウイルス感染者数が減少せず、今年度も集合と Web 形式で個別会議を開催しました。また、なるべく新たな視点や人という部分を意識しながら企画・実施していきましました。

■介護支援専門員から受ける困難事例等の相談は、積極的に地域ケア会議につなげていき、課題解決に向けた意見交換や対応方針を検討する機会となるように取り組んできました。また、地域包括支援センターではそれらを通じて専門職や地域の関係者とのネットワークが強化できるように実施前と実施後の対応も大切にしながら進めてきました。

（２）ケアマネジメント支援会議

■今年度、ケアマネジメント支援会議を４回、自立支援型ケア会議を２回（４事例）開催しました。事例に基づき他分野の専門職の方々と介護支援専門員の資質向上と連携を意識して会議を開催しました。

5 介護予防ケアマネジメント

(1) 介護予防ケアマネジメント

■地域の高齢者が主体的に介護予防に取り組み、社会参加を踏まえた自立支援に資することを目的とした介護予防ケアマネジメントを実施しました。

■地域の6団体から出前講座の依頼を受け、自主サークル等の通いの場の拡大・充実への支援、高齢者が主体的に介護予防に取り組むことを啓発しました。また、独居登録者350名に対してコロナ禍での介護予防対策の必要性を啓発するため、パンフレットと手紙の配布を行いました。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進

ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進

■認知症サポーター養成講座は年11回開催し、636名のサポーターを養成しました。昨年度より全小中学校で講座開催となり、若年者から正しい知識を学んでいただいたことで、親世代への普及にも努めてきました。また、地域から認知機能低下した時の出前講座の依頼があり、早期発見早期診断等の講義を行いました。

イ 相談・支援体制の充実

■認知症の相談は年々複雑化しており、相談件数は延べ284件あり、相談内容により認知症ガイドブックを活用するなど、適切な対応に努めてきました。その個別対応により実態を把握し、地域ケア会議や地域の見守り体制を活用しながら、地域の課題を抽出し、認知症総合支援事業と連携し関係機関につなぎました。また、その後の状態像の変化による支援としてモニタリングを実施してきました。

■認知症疾患医療センター連携会議はコロナ禍により参加できませんでしたが、認知症疾患医療センターとは、認知症初期集中支援事業に関することや認知症に関する情報交換をすることで、更なる連携に努めてきました。また、精神科受診に困難な認知症の疑いがある高齢者への訪問（往診）診療の調整・同行訪問などを7件行い、日常生活全般に対する支援を行いました。

■認知症初期集中支援事業は新規1件、継続1件となりましたが、認知症高齢者や家族への支援方法として、医療とのつながりは重要であり、専門職から助言等により集中した期間で支援してきました。

■認知症家族の集い茶話会へ参加し協力をするとともに、認知症家族に情報提供するなど負担軽減支援につなげました。

ウ 地域の見守り体制の構築

■認知症サポーター養成講座修了者等に対し、認知症高齢者や家族の思いを共有するべく更なる学習の機会の提供や実践に向けた活動支援のため認知症サポーターステップアップ講座を地域包括支援センター単独で12月に開催し、21名の市民が参加者しました。また、認知症に関する情報提供と活動支援のネットワーク構築推進のため、オレンジ通信を1回発行し配布しました。

■帯広市認知症高齢者等SOSネットワーク事業の協力機関として、行方不明者を未然に防ぎ早期発見できるよう事業を検討しながら、認知症高齢者および家族の支援を行いました。また、独自の取り組みとして認知症高齢者が行方不明になるリスクを軽減するため、認知症支援フロ

ーチャートを作成し、事前に写真や立ち寄りそうな場所の確認や警察に情報提供をするなど、近隣の社会資源と連携してきました。

エ 医療と介護の連携強化

■介護事業所より依頼を受け、認知症ケア学習会を開催し、認知症高齢者本人視点や多職種連携の支援方法を講義しました。

■地域密着型サービス事業所の運営推進会議に出席し、施設運営や事故報告等に対する適切な助言等を行ってきました。

(2) 生活支援体制整備

■個別ケア会議を開催する際、必要に応じて地域支え合い推進員（東・鉄南）に声かけして参加を呼びかけ、地域課題等についても共有する機会を持ちました。

(3) 医療と介護の連携

■帯広市における在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策を検討するため、在宅医療・介護ネットワーク会議に書面により出席しました。

(4) その他の事業

ア家族介護者支援事業

■家族介護者リフレッシュ事業では、今年度は新型コロナウイルス感染症への予防対策を徹底した上で、地域のお寺を会場として座ってできるヨガ（お寺でヨガ d e リフレッシュ）を主な内容として企画・実施しました。

イ高齢者の見守り支援等

■ひとり暮らし登録高齢者

ひとり暮らし登録高齢者宅に新型コロナウイルス感染症に配慮しながら年に2回訪問し、困りごとはないか、孤独になっていないか、介護サービス等が必要な状態になっていないかを確認し、必要に応じて関係機関に連絡・調整を行い、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援しました。

■今年度も6月に介護予防の啓発としてフレイル予防のパンフレットを戸配しました。また、1月12日の大雪の際には、市内に親族がいない心配される高齢者十数名程の自宅を確認し、必要時対応を行いました。

■ねたきり認知症高齢者

ねたきり認知症高齢者に対して新型コロナウイルス感染症に配慮しながら年に1回訪問し、高齢者の様子やサービス利用に変更や不都合はないかなどを確認し、必要に応じて相談対応しました。

■災害時、ひとり暮らし高齢者の登録高齢者及びねたきり認知症の登録高齢者を対象とした安否確認を効率的に行うことを目的とした地図の更新やそれらの情報の収集・整理などに取り組みしました。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

■実習指導者を中心にソーシャルワーク現場実習生2名の受入れを行いました。

■事業所内や法人内外で実施している学習会、研修会の参加し、資質向上に取り組みました。

令和3年度 地域包括支援センター事業報告書

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

I. 重点業務及び総括

【重点業務】

- 高齢者が抱える課題の解決や関係機関・地域住民とのネットワーク構築を図り、圏域における地域課題の把握に取り組みます。
- 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、さまざまな機関と連携した包括的な連携体制を構築し、切れ目のない支援を通じて多様化する課題解決に取り組みます。

【総括】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまな地域活動の自粛を余儀なくされている状況が続いており、地域団体等に向けた普及啓発活動が昨年同様困難であったが、地域交流サロンに関しては、社会福祉協議会から一部開催の情報を収集し、必要な感染予防策を講じて可能な範囲での普及啓発の活動を通じ、ネットワークづくりに取り組みました。
- 介護サービスの利用などの相談をはじめ、複雑な課題を抱える相談内容も増加しており、特に「身寄りがない高齢者への支援」については、対応できる制度もないことから地域課題の一つとして浮き彫りとなっています。市と連携をし、地域ケア推進会議へ提言するなど対応可能な政策形成などに向けた取り組みが求められます。
- これまで対面で開催している「包括的継続的ケアマネジメント」や「地域ケア会議」については、ZOOMを活用して行うなど開催方法を工夫しながら事業に取り組みました。
- 「医療・介護の連携」や「自立に資するケアマネジメント」に向けて開催した「ケアマネジメント支援会議（地域ケア会議）」では、昨年に引き続き医療専門職をアドバイザーとして招き、自立支援型地域ケア会議としてオンラインで開催しました。

II. 各事業に関すること

1 総合相談支援業務

(1) 実態把握

圏域内のひとり暮らしや寝たきり・認知症高齢者に関する情報をもとに、実態把握に取り組みました。困難事例では、市と同行するなど連携して支援に取り組みました。コロナ禍により地域活動も限られていたため、地域支え合い推進員との連携などは計画どおりには進みませんでした。

(2) 地域ネットワーク構築

民生委員・児童委員協議会の定例会に伺い、あらためてセンターの活動周知に取り組みました。地域交流サロンは、臨時開催の情報を社会福祉協議会から収集し、介護予防や認知症に関連する啓発活動を行いながらネットワーク構築を進めました。新型コロナウイルス感染症の影響により、エリアを設定して重点的なネットワーク構築とはなりませんでした。が、限られた機会を活用して地域に出向くことで連携関係の構築に取り組みました。

出前講座などは感染症に配慮し、積極的な開催には至りませんでした。

(3) 総合相談

中核機関として介護サービスの利用調整をはじめ、さまざまな相談に対して適切な制度の活用や他制度へつなぐなどの支援を行いました。複雑な課題に対しては、センターの専門職種が連携してチームアプローチによる必要な支援を行うとともに、市の担当課とも協議をしながら課題解決に取り組みました。

2 権利擁護業務

(1) 成年後見制度の活用

判断能力の低下がみられる高齢者に対しては、認知症疾患医療センター等との相談を通じ、法定後見申立などの支援を行いました。対象者の状態像を踏まえ、成年後見支援センターと連携し、申立支援に取り組みました。

(2) 高齢者虐待への対応

「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、市と連携しながら、高齢者虐待への対応に取り組みました。

(3) 支援が難しい事例への対応

センターの専門職種がチームとしてケースに合わせた対応を行いました。また、事例の状況によっては、行政の関係課をはじめ、医療機関、警察、弁護士などの福祉以外の専門機関と連携をし、必要な支援に取り組みました。

(4) 消費者被害防止

警察署や消費生活アドバイスセンターを訪問し、悪質な訪問販売や詐欺に関する最新情報の収集に取り組みました。入手した情報を居宅介護支援事業所などの関係機関等へ積極的に提供し被害防止の啓発を行いました。また、広報誌への消費者被害に関する記事を掲載し、市民に対する注意喚起・情報発信に取り組みました。

(5) 予防対策と早期発見

法人広報誌を活用した情報発信により、被害防止の注意喚起を行いました。市や他のセンターと協働で開催した高齢者虐待防止研修会では、具体的な支援事例の説明や高齢者虐待防止や権利擁護の啓発に取り組みました。

(6) 情報共有と連携

高齢者虐待の個別事例に対しては、市の担当課（介護高齢福祉課）と連携し、対応についての検討や具体的な支援に取り組みました。また、高齢者虐待防止ネットワーク会議に参加し、関係機関とのネットワーク構築に取り組むとともに、近況の情報共有・情報収集に取り組みました。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築

今年度は、「ケアマネサロン」と称した「意見交換会」や「事例検討会」をオンラインで開催しました。意見交換会においては、「高齢者の運転」をテーマに地域課題を考える機会として実施し、事例検討会では、事例に対する支援について介護支援専門員同士の議論・検討を通じて、包括的・継続的ケアマネジメント業務に取り組みました。

(2) 介護支援専門員に対する支援

困難事例に対して、介護支援専門員と連携をし、助言・情報提供・同行訪問などの後方支援を行いました。複雑な課題がある事例は、市を交えた会議体を調整するなど、関係機関との連携を図りながら課題解決に向けた支援を行いました。
4 地域ケア会議
(1) ケアマネジメント支援会議 アドバイザーとして医療従事者の参加を依頼し、多職種協働による自立支援型地域ケア会議として、ケアマネジメント支援会議をオンラインで開催しました。自立に資するケアマネジメントや医療・介護の連携推進に向けて取り組みました。 (2) 個別ケア会議 個別ケア会議では、地域の支援者も参加し、対象者が抱えている課題解決や支援者のネットワーク構築を目標に開催しました。感染症の影響で地域住民や関係事業者が対面・集合することが難しかったことから、期待していた成果には至りませんでした。 (3) 地域課題の把握 日常の総合相談や地域ケア会議を通じ、圏域課題の把握に取り組みました。特に家族と疎遠・孤立・天涯孤独などの身寄りがない高齢者の相談が増えており、現行の制度下では対応できないケースが多く、大きな課題となっています。保証人的な親族がいないため、入院や施設入所・サービス利用において契約等が困難にもかかわらず、認知症などに該当しない高齢者の増加は地域課題の一つと考えます。 (4) 地域ケア会議の情報共有 ケアマネジメント支援会議においては、他の地域包括支援センターからも担当職員に参加してもらい、当センターで開催している地域ケア会議の情報発信を行うことができました。
5 介護予防ケアマネジメント
(1) 介護予防ケアマネジメント 事業対象者や要支援認定者に対し、サービスの利用調整のために介護予防ケアマネジメントを提供しました。地域の社会資源の活用や自立支援の視点から対象者が心身の機能回復・生きがいを持って生活できるように支援しました。
6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目
(1) 認知症施策の推進に係る事業 ア 正しい知識の普及啓発と予防対策の推進 おびひろ市民学の一環で小・中学校に向けた認知症サポーター養成講座では、感染に配慮し、オンラインも活用して、児童・生徒向けの認知症の普及啓発に取り組みました。企業等に向けた講座開催には至らなかったが、今年度は帯広運転免許試験場を訪問し、改正道路交通法をはじめ、認知症高齢者の運転や運転免許更新制度の情報収集を行い、ケアマネサロンなどで積極的に情報提供や周知に取り組みました。 イ 相談支援体制の充実 総合相談支援業務を通じ、認知症に関する相談対応も行い、適切な支援の検討や対象者の状況によっては認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援事業へのつなぎなどの支援に取り組みました。認知症の人が活動できる場の情報提供をはじめ、介護者に対しては、家族介護者リフレッシュ事業や認知症家族の集い茶話会の紹介・情報提供を行いました。

ウ 地域の見守り体制の構築

行方不明のリスクが高い認知症高齢者の相談では、帯広市認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業の積極的な周知に取り組みました。認知症高齢者等 SOS 模擬訓練やチームオレンジ構築に向けた更なる学習の機会を、感染拡大防止のため今年度も開催を見合わせました。

エ 医療と介護の連携強化

受診時連携シートを活用し、認知症疾患医療センターなどとスムーズな対象者の情報共有に取り組みました。さまざまな機会において市の認知症事業の周知を通じて関係機関との連携強化に取り組みました。

(2) 生活支援体制整備事業

「コロナ禍における閉じこもり対策・安否確認方法」をテーマに川北圏域（北郊町内会）で2回開催された協議体に参加し、地域住民や川北圏域の地域支え合い推進員などとの意見交換を行いながら、住民同士のつながりの大切さを知ってもらうとともに、活動の動機づけの機会となりました。西圏域の協議体については、開催案内がありませんでした。「生活支援・介護予防ネットワーク会議」についてもコロナ禍のため昨年同様開催がありませんでした。

(3) 医療と介護の連携

医療と介護の連携に係る事例を積み上げ、市とも報告書により情報共有しながら、連携における課題把握に取り組みました。「在宅医療・介護ネットワーク会議」や「医療・介護サービスを一体的に提供するための相談窓口における連携支援会議」に参加し、医療と介護の連携における現状と課題の把握に努めました。

(4) その他の事業

ア 家族介護者支援事業

寝たきり・認知症等の高齢者の相談や実態把握を通じ、在宅介護に必要な家族介護用品支給事業などの情報提供を行いました。家族介護者リフレッシュ事業では、感染予防策（手指消毒・検温・体調の確認等）を徹底し、会食を伴わない形でのイベントを開催し、介護者の元気回復や情報交換等の場の提供に取り組みました。認知症家族の集い茶話会では、引き続き職員を派遣し、主催しているボランティアと連携して相談支援を行いました。

イ 高齢者の見守り支援

ひとり暮らし高齢者においては、感染予防策を徹底し、ひとり暮らし高齢者登録・安否確認サービス・緊急通報システム・高齢者在宅生活支援サービスの利用調整などについての訪問相談対応を行いました。帯広市きづきネットワークについては、関係機関の一つとして市や関係機関等と連携しながら事業の周知に取り組みました。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対策

総合相談支援をはじめ、包括的支援事業の実施にあたっては、訪問や来所による相談支援を中止することなく、十分な感染予防対策を講じて対応しました。感染症の影響で活動低下に伴う心身機能低下を防ぐためにも、数少ない地域活動の場に参加を促し、介護予防の啓発に取り組みました。感染症や自然災害に関する業務継続計画の策定に関しては、今年度の策定には至りませんでしたが、次年度の検討課題として継続協議を行います。

令和3年度 地域包括支援センター事業報告書

地域包括支援センター愛仁園

I. 重点業務及び総括

【重点業務】

今年度も新型コロナウイルス感染症の流行を考慮しながら業務を進めていく。

- ・地域の在宅医療・介護連携に関する相談支援を通し、帯広市が行う課題の抽出と対応策の検討の場に参加し、医療と介護の連携を推進する。
- ・地域支え合い推進員と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
- ・地域における認知症ケアの向上及び認知症の人やその家族の支援ニーズをつなぐ「愛仁園なんもなんもサポーター（仮）」の活躍の場の検討を続ける。

【総括】

- ・圏域内の歯科と新しくできたクリニックにパンフレット「ご存じですか？地域包括支援センター」の設置を依頼した。また、住民や関係機関からの在宅医療・介護連携に関する相談を受け付け対応した。ケースによっては新型コロナウイルス感染症が関連しているものがあり、より関係機関との密接な連携を要するものがあつた。必要に応じ、訪問、連絡調整等の支援を行ったほか WEB 会議システムを柔軟に活用し対応した。さらに、帯広市が行う課題の抽出・対応策の検討の場である「医療・介護サービスを一体的に提供するための相談窓口における連携支援機関会議」・「帯広市在宅医療・介護ネットワーク会議」に参加し医療と介護の連携について検討することができた。相談を受け付けたときにはすでに対応困難となっているケースも多く、更なる医療と介護のスムーズな連携体制の構築は必要であると考えている。
- ・担当圏域内の地域支え合い推進員が計画した2回にわたる「地域懇談会」に参加。地域の実情や課題について住民からの意見を受け取り、支援体制の充実、強化をどのように行っていくべきか検討した。また、地域包括支援センター愛仁園が毎月計画しているケアマネジメント支援会議に地域支え合い推進員に参加していただいた。そこで取りあげられた高齢者の願いを実現するためにタウンミーティングを地域支え合い推進員が開催。高齢者の社会参加の場を創出すべく連携することができた。今後も、感染対策を行いつつ出来ることに目を向け活動を停滞させない方法を検討していく。
- ・認知症支援に関心の高い地域住民を把握し、「認知症サポーターステップアップ講座」を開催。参加された住民と共に認知症家族の実体験を聴講し認知症ケアの重要性について再認識することができた。更に、企業での認知症サポーター養成講座を実施することができた。今年度は新型コロナウイルス流行の為に活動が制限された部分もあつたが、「愛仁園なんもなんもサポーター（仮）」のメンバーを決定していくうえでの基礎固めができたと言える。

II. 各事業に関すること

1 総合相談支援業務
感染症対策に留意しつつ、実態把握や地域支援ネットワークの構築を図った。また、ワンストップサービスの拠点として適切な関係機関へつなげるなどの支援を行った。R3年度には近隣住民からの相談に対応し、実態把握を継続していたケースの中で異変が発生したが早期に対応できた。地域からの情報提供や相談に対し引き続き迅速に対応する必要があると感じている。
2 権利擁護業務
高齢者虐待に係る対応を「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に沿って市や関係機関と連携しながら行った。また、高齢者虐待防止の観点から介護支援専門員等に対し普及啓発活動も実施した。当法人職員対象の虐待防止研修会をWEB会議システムを活用し実施。28名の参加があった。成年後見制度に係る相談に対応し関係機関と連携しながら支援を実施した。また、消費者被害に関する対応及び、消費者被害防止に向けた支援を実施した。当センター独自企画である普及啓発講座「生きいき元気塾「特殊詐欺から身を守ろう！」」には11名の地域住民が参加した。
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
包括的・継続的ケアマネジメントの実践のための環境整備として独自企画の「テーマ別勉強会」（WEB会議システムによる開催）を年に11回実施。延べ226名のケアマネジャー等が参加した。また、介護支援専門員への個別支援として支援困難ケースの個別相談や同行訪問を複数回実施している。
4 地域ケア会議
帯広市の「地域包括支援センターにおける地域ケア会議実施マニュアル」に沿って個別ケア会議3回・ケアマネジメント支援会議（WEB会議システムによる開催）12回の計15回を実施した。複雑な課題を抱える利用者や家族の支援を地域住民と協働して検討したり、多職種で課題解決に向けたアイディアを出し合いケアマネジメント実践のスキルアップを目的として実施した。引き続き抽出された地域課題を帯広市に報告し地域ケア推進会議に活かしていきたい。
5 介護予防ケアマネジメント
介護予防・重度化防止を主眼に要支援認定者・事業対象者が介護予防・生活支援サービス等を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施している。自立支援を常に意識し、地域の多様な社会資源を活用できるように支援した。
6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目
(1) 認知症施策の推進に係る事業 ・小中学校「おびひろ市民学」での授業や地域での正しい知識の普及啓発、相談支援体制の充実・地域の見守り体制の構築・医療と介護の連携強化に取り組んだ。 (2) 生活支援体制整備事業 ・第一層生活支援コーディネーターや第二層生活支援コーディネーターと連携を図り地域課題の解決に向けた体制整備を行った。 (3) 医療と介護の連携に係る事業

帯広市が行う協議に参加し対応策の検討や課題解決に向けた取り組みに協力し、医療と介護の連携を進めた。

(4) その他の事業

- ① 「高齢者の訪問登録活動の手引き」に沿って地域の高齢者の見守り支援を行った。

帯広市きづきネットワークと連携し相談や通報に対応した。

- ② 家族介護用品支給事業等の福祉サービスの紹介、各種制度についての情報提供を行った。「帯広市家族介護者リフレッシュ事業実施要綱」に沿って参加者の情報交換のため交流会を実施した。

7 その他（上記 1～6 に記載していない事項）

・名寄市立大学学生 1 名と日本福祉大学（通信教育）学生 1 名の実習を受け入れ、後進の育成を図った。

令和3年度 地域包括支援センター事業報告書

地域包括支援センター帯広けいせい苑

I. 重点業務及び総括

【重点業務】

●地域ケア会議・ケアマネジメント支援会議の充実

多職種協働でのケース支援について学ぶ場として、ケアマネジメント支援の技術向上を目的にケアマネジメント支援会議を開催。住み慣れた地域で少しでも長く安心して暮らしていただけるよう自立支援型ケアマネジメント支援会議を充実させていく。

地域包括支援センターに寄せられた困難ケースに対し、随時速やかに地域個別ケア会議を開催。個別ケース会議の積み重ねによって、地域の課題抽出・社会資源の発見・開発を視点に地域力を高める意味でも『地域ケア会議』の役割は大きい。個別ケース支援・地域づくりの視点をもって、活動に取り組むことで地域住民・関係機関との繋がりをより深めていく。

●地域とのつながり再構築を目指して

地域の集まりに参加せず、自宅に閉じこもりがちの高齢者が地域で孤立しないように、地域と繋がるきっかけづくりとして様々な活動を開設当初より取り組んできた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、訪問自粛や、地域活動がすべて休止や中止といった今まで経験したことがない事態に至った。このような状況が長く続いたことで人との『繋がり』があって地域包括支援センターとしての役割や機能が果たせていたことを再認識した。感染症対策をしっかりと行った上で、今まで築いてきた地域との関係が途切れることが無いよう『繋がり再構築』に向けて令和3年度は活動を再始動していく。

【総括】

- 居宅介護支援事業所の介護支援専門員からの提供事例を基に自立支援型ケアマネジメント支援会議を開催。地域包括支援センター職員だけでなく、各専門職の方にアドバイザーとして参加して頂き、ケアプランの目標設定や自立支援の考え方を共有しつつ、支援の振り返りを行った。新型コロナウイルス感染拡大により、対面での開催が困難な時期は、オンラインを活用しての会議を開催した。
- 個別ケア会議では、関係者だけでなく、地域住民の理解や協力が必要なケースが増えており、住民を交えて、利用者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、一緒に考え、共に協力し合える体制作りを目的として会議を開催。また、高齢者だけでなく、複合的な課題を抱える家庭も増加しており、家庭全体を支える支援を常に視野に入れつつ開催していく。
- 新型コロナウイルスの影響は続いていますが、徐々に地域活動も再開の動きは出てきている。これまでの地域住民や関係者との繋がりから、活動再開に向けての相談を前年度より、継続して受けていく。地域交流サロンや自主活動グループの活動再開状況の確認や活動中断中に参加者と繋がりを途切れさせないための助言など、活動の代表者やスタッフへの支援を行った。その中で新たな心配な方の相談に繋がっている。講話・勉強会・相談会の開催数はコロナ前に比べるとまだ少ないが、日頃から地域に出向いた際は、包括の活動紹介等を行い、地域の要援護者の早期発見・対応を行うべく努めた。個別ケースにおいて、見守りが必要な方や心配な方を

発見した場合は、近隣住民や地域のキーパーソンと連携を図りながら見守り体制を構築していく。

II. 各事業に関すること

1 総合相談支援業務

- 総合相談の相談内容として介護保険認定申請、介護サービス利用の相談は変わらず多く、次いで医療・健康相談、認知症に関する相談が多い状況だった。高齢者の相談だけでなく、同居家族に病気や障害等を抱えている相談も増えており、複合的な課題を抱える家族に対する支援も地域の総合相談窓口として関係者と連携を図りながら行った。
- 「帯広市きづきネットワーク」の機能を活かし、地域共生社会実現に向けて関係機関の協力を得て、あらゆる機会を通じて周知活動を行い「地域の見守り・支え合い」体制の構築に努めた。
- 困った時の相談窓口を知らない地域住民はまだまだたくさんいるため、支援が必要になった時に地域の身近な相談窓口として地域包括支援センターの役割・機能の周知活動を行った。町内会関係者や民生委員などと情報交換を行い、社会資源に関する情報収集や地域のニーズ、地域課題などヒアリングを行い、得られた情報を包括職員で共有した。また、介護認定を受けているがサービス未利用者の実態把握も認定期間が最長4年になっているため、周期的に行っていききたい。

2 権利擁護業務

- 帯広市と合同で高齢者虐待防止研修会を開催。虐待対応の流れや対応事例の紹介など、虐待の早期発見・防止に向けて継続して、取り組んでいます。
- 虐待に関する相談に対しては、速やかに実態把握を行い、行政や関係機関と連携を図り対応しています。虐待認定に至らなかったケースについても、随時対応を検討し、関係機関と連携を図りつつ支援を継続しています。解決が困難なケースについては、地域ケア会議を開催し、解決に向けて支援した。
- 成年後見制度の活用は、帯広市成年後見支援センターみまもーるや司法書士と情報交換や支援方法を検討し、申し立てまでの支援を行った。
- 消費者被害対策として、警察と連携し、地域活動へ参加した際に普及啓発の案内を配布するなど周知活動を行った。
- 帯広警察署が開催している被害者支援会議は昨年引き続き書面開催となったが、地域包括支援センターの機能・役割について紹介し、連携強化を図った。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- 自立支援型ケアマネジメント支援会議を5事例開催し、自立支援に向けた考え方の共有や就労支援センターなど多職種との意見交換、ネットワーク構築の機会を作り、今後の支援に活かせる場を作った。
- 担当圏域を中心に居宅介護支援事業所の状況把握を実施し、関係構築に努めた。
- 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から相談依頼に対して、同行訪問や地域ケア会議の開催、社会資源の紹介など支援方法を検討し、必要に応じて関係機関に繋げるなど担当の介護支

援専門員が支援に行き詰まらないよう、課題解決に向けて支援した。

●市主催の主任介護支援専門員合同企画研修へ開催協力した。

4 地域ケア会議

●ケアマネジメント支援会議：「サ高住あるある」をテーマに圏域内のサ高住担当者にも参加して頂き、好事例を2事例あげて、サ高住の仕組みやサービス内容を担当者から周知するなどし、ネットワーク構築を図った。

●地域ケア会議（個別）：「ヤングケアラーの支援」「身寄りのない認知症高齢者の支援」など8回開催。「ヤングケアラーの支援」については、地域住民とのネットワーク作りのきっかけとなり、今後の地域の見守り体制の構築につながった。

●帯広市主催の「帯広市在宅医療・介護ネットワーク会議」「帯広市虐待防止ネットワーク会議」に書面又はオンラインで参加。地域課題について意見交換を行った。

5 介護予防ケアマネジメント

●事業対象者や要支援認定者が自宅で安心して生活できるよう、介護保険サービスだけでなく社会資源等の紹介を行うなど、自立支援にむけた介護予防ケアマネジメントを実施した。

●医療機関から退院に関する相談が増えています。暫定利用や居宅介護支援事業所とも連携を図り、スムーズに在宅生活に戻れるよう支援した。

●自主サークル活動からの依頼を受け、介護予防の講話を行うなど、地域の高齢者が元気に暮らせるための啓発活動を行った。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

【1】認知症施策の推進

●認知症に関する相談については、実態把握を行い、認知症の方への対応方法の助言や受診推奨、地域ケア会議を開催するなど必要に応じて対応した。

●スムーズな受診の促進と情報共有のため、認知症疾患医療センターと受診時連携シートを活用し連携を図った。また、居宅介護支援事業所へ受診連携シートの普及活動も実施した。

●認知症サポーター養成講座は、帯広市・専門学校・小中学校に加え、今年度は地元企業からの依頼を受け実施。また、認知症サポーター養成講座以外に民生委員や老人クラブ連合会からの依頼で認知症に関する勉強会も開催し、地域の理解者、協力者を増やす取り組みを継続した。

●帯広市 SOS ネットワークに登録し、見守り活動に協力。圏域内の居宅介護支援事業所や地域住民へ SOS ネットワークについて普及活動を行った。

●圏域内の行方不明になる可能性がある高齢者に対して、希望者には包括独自で作成した「お散歩ネットカード」を発行し、見守りや行方不明の連絡が入った時には速やかに安全確保ができるよう対応した。

●認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指し、「行方不明者等搜索・連絡模擬訓練」や「認知症予防カフェうっかり茶輪」の開催を予定していたが、今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催に至らなかった。コロナの感染対策を徹底しながら、どのように企画開催していくかが、今後の課題となっています。

【2】生活支援体制整備

●地域支え合い推進員と協力し、担当圏域の協議体に参加しています。

●地域ケア会議やケアマネジメント支援会議に地域支え合い推進員にも参加して頂き、地域支

え合い推進員の周知、紹介を都度行った。

【3】医療と介護の連携

●十勝歯科医師会在宅支援会議、帯広市主催の「医療・介護サービスを一体的に提供するための相談窓口における連携支援機関会議」「在宅医療・介護ネットワーク会議」に参加。介護医療の連携の在り方について意見交換した。

●医療機関の相談窓口と、個別ケース等の支援方法について協議。必要に応じて要援護者の情報提供を行うことで、受診や治療がスムーズに受けられるよう随時連携を図った。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

●家族介護者支援

・家族介護者リフレッシュ事業は感染対策を行ったうえで、企画実施した。
・帯広市認知症・家族集い「茶話会」の開催にあたり、市内地域包括支援センターで役割分担することで、協力し合った。

●高齢者の見守り支援

・ひとり暮らし高齢者については、年々登録者が増加している中、積極的に利用手続きや実態把握を行い、定期訪問者についても電話も含めると概ね年間2回以上の状況確認ができており関係者や関係機関とも連携を図りつつ、活動の場の提供や必要なサービス利用に繋げた。
・帯広市が実施する「きづきネットワーク」について、高齢者に限らず、要援護者の見守りの輪が広がるよう、関係団体・企業・地域住民に周知活動を行った。

●福祉人材育成の協力

・社会福祉士の実習生（名寄市立大学1名）を受け入れ、後進の育成に協力した。

●包括職員のスキルアップ研修

・センター職員が企画し部内で勉強会を実施。様々な制度の理解を深め、地域や要援護者への支援に活かした。

令和3年度 地域包括支援センター運営費決算書

地域包括支援センター： 帯広至心寮

「単位：円」

科 目	予算額	決算額	増 △減	内 訳
本俸	28,771,000	30,695,793	1,924,793	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×69%(1名1月より産休中)
職員諸手当	1,955,000	1,816,008	△ 138,992	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×69%(1名1月より産休中)
法定福利費	7,058,000	6,962,791	△ 95,209	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×69%(1名1月より産休中)
小 計	37,784,000	39,474,592	1,690,592	
旅費	283,000	203,792	△ 79,208	・外勤、管内研修時の自家用自動車借上げ
需用費計	2,027,000	1,831,910	△ 195,090	
消耗品費	144,000	25,093	△ 118,907	・事務用品等
印刷製本費	462,000	307,816	△ 154,184	・コピー機使用代(サテライト含む) ・コピー用紙、名刺、封筒(サテライト含む)
光熱水費	980,000	1,065,982	85,982	・電気使用料 ・水道使用料
燃料費	441,000	433,019	△ 7,981	・車両燃料、修繕費 ・タイヤ購入(夏・冬)、修理費用
修繕料	0	0	0	
器具備品費	0	0	0	
賃借料	4,944,000	4,412,628	△ 531,372	・サテライト間借 ・まちなか駐車場代 ・駐車場代(本体駐車場) ・公用車リース料
役務費	2,977,000	2,092,078	△ 884,922	・回線使用料(サテライト含む) ・福利厚生費(健康診断、インフルエンザ接種) ・保険料(火災保険他) ・保守料(PCシステム保守)
小 計	10,231,000	8,540,408	△ 1,690,592	
地域ケア会議				15回実施分(経費は上記に含む)
合 計	48,015,000	48,015,000	0	

令和3年度 地域包括支援センター運営費決算書

地域包括支援センター： 帯広市社会福祉協議会

「単位：円」

科 目	予算額	決算額	増 △減	内 訳
本俸	28,587,000	28,242,877	△ 344,123	主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士・認知症専門担当職員・コーディネーター・ひとり暮らし高齢者相談員・認知症地域支援推進員ほか
職員諸手当	4,440,000	4,840,980	400,980	各種手当
法定福利費	6,323,000	6,635,562	312,562	社会保険、労働保険ほか
小 計	39,350,000	39,719,419	369,419	
旅費	180,000	106,110	△ 73,890	各種研修会参加費・受講料
需用費計	1,192,000	884,093	△ 307,907	
消耗品費	495,000	260,170	△ 234,830	事務用消耗品費(事務用品・コピー用紙・ファイル・トナー・インクカートリッジほか)・被服・事務用カバン
印刷製本費	72,000	35,145	△ 36,855	各種印刷物、コピー代・名刺作成料
光熱水費	170,000	161,547	△ 8,453	電気料金・水道料金・ガス使用料金
燃料費	450,000	427,231	△ 22,769	業務車両用燃料・サテライト暖房用燃料
修繕料	5,000	0	△ 5,000	
器具備品費	0	0	0	
賃借料	2,554,000	2,688,689	134,689	パソコンリース料・複写機リース料(サテライト1台・本部1台)・サテライト賃借料(家賃・共益費・駐車場)
役務費	1,709,000	1,716,689	7,689	電話回線使用料・携帯電話使用料・郵便料金・保守点検料・保険料・自動車保険料・車両管理費・諸会費・手数料・家族介護者リフレッシュ事業・参考図書・その他
小 計	5,635,000	5,395,581	△ 239,419	
地域ケア会議	300,000			8回実施分(経費は上記に含む)
合 計	45,285,000	45,115,000	△ 170,000	

令和3年度 地域包括支援センター運営費決算書

地域包括支援センター：愛仁園

「単位：円」

科 目	予算額	決算額	増 △減	内 訳
本俸	19,395,000	22,740,720	3,345,720	職員11名の基本給 保健師2名、主任介護支援専門員3 社会福祉士3名、介護支援専門員2名
職員諸手当	11,411,000	11,768,143	357,143	職員11名の手当・賞与
法定福利費	6,805,000	5,684,617	△ 1,120,383	職員11名の法定福利費（退職給付掛金・社会保険料）
小 計	37,611,000	40,193,480	2,582,480	
福利厚生費	185,000	113,644	△ 71,356	職員健康診断料等
旅費・研修費	359,000	78,491	△ 280,509	職員旅費、研修費
消耗品費	126,000	677,292	551,292	事務用品等
印刷製本費	79,000	36,931	△ 42,069	名刺印刷
水道光熱水費	1,442,000	813,631	△ 628,369	電気料、水道料、プロパンガス代
燃料費	326,000	273,954	△ 52,046	車両用燃料
通信運搬費	246,000	148,190	△ 97,810	電話料、郵便料
会議費	14,000	1,390	△ 12,610	会議用飲み物等
業務委託費	2,608,000	1,752,145	△ 855,855	産業廃棄物収集委託、清掃業務委託、警備業務委託
手数料	107,000	95,088	△ 11,912	振込手数料
保険料	205,000	122,678	△ 82,322	自動車保険
賃借料	1,399,000	762,858	△ 636,142	車両リース代、パソコンリース代
保守料	42,000	22,412	△ 19,588	電話設備保守料、自動ドア保守料
諸会費	49,000	5,816	△ 43,184	介護支援専門員協会会費
小 計	7,187,000	4,904,520	△ 2,282,480	
地域ケア会議	300,000			15回実施分（経費は上記に含む）
合 計	45,098,000	45,098,000	0	

令和3年度 地域包括支援センター運営費決算書

地域包括支援センター： 帯広けいせい苑

「単位：円」

科 目	予算額	決算額	増 △減	内 訳
本俸	20,000,000	19,973,956	△ 26,044	本俸(専従職員1人、専門職員7人、事務員1人) × 70% + (専従職員1人 × 100%)
職員諸手当	14,200,000	14,264,953	64,953	各諸手当(70%)
法定福利費	6,300,000	6,294,269	△ 5,731	社会保険・労働保険、他(70%)
小 計	40,500,000	40,533,178	33,178	
旅費	50,000	0	△ 50,000	出張旅費、参加費等
需用費計	1,810,000	1,643,250	△ 166,750	
消耗品費	300,000	255,993	△ 44,007	事務消耗品費(コピー用紙、ファイル等)
印刷製本費	400,000	264,695	△ 135,305	各印刷物、コピー代
光熱水費	450,000	508,378	58,378	電気・水道
燃料費	650,000	614,184	△ 35,816	ガス料金、暖房給湯
修繕料	10,000	0	△ 10,000	備品修繕等
器具備品費	100,000	123,606	23,606	備品
賃借料	1,150,000	1,350,073	200,073	車輛、パソコンリース料等
役務費	1,188,000	1,397,893	209,893	電話・切手等代・保険・保守点検他
小 計	4,298,000	4,514,822	216,822	
地域ケア会議	250,000			14回実施分(経費は上記に含む)
合 計	45,048,000	45,048,000	0	

令和4年度 地域包括支援センター事業計画書

地域包括支援センター 帯広至心寮

I. 運営方針

- 帯広市の実施方針にもあるように、地域包括ケアの取り組みを深化させるため、地域包括支援センターが求められる役割・機能の向上を図り、各業務の充実に向けて取り組みます。
- 帯広至心寮の経営規範(理念)に基づき、専門職(プロ)としての資質向上に努め、利用者主体となる支援をチームとして実践していきます。

II. 重点業務

- 令和4年度帯広市地域包括支援センター事業実施方針に基づいて運営していきます。また、帯広市地域包括支援センターの事業評価にあるようにPDCAサイクルを意識しながら、市及び各地域包括支援センターとの連携体制の強化を図り業務を進めていきます。
- 世帯が抱える課題が多様化する中、家族介護者の状況が高齢者の自立した生活にも大きな影響を与える可能性があるため、ダブルケアやヤングケアラーなど、分野の枠を超えた取り組みを進め、「地域共生社会」の実現に向け、関係機関と連携した取組みを進めていきます。

III. 事業計画

1 総合相談支援業務

- 高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、総合相談支援業務を基盤としながら各事業の充実に図ります。また、地域支援ネットワークの構築のため、業務を通じて地域住民、関係団体や関係事業所等も含め顔の見える関係づくりを行います。
- 高齢者福祉のワンストップサービス拠点として、高齢者が自立した生活を送ることができるように適切な機関・制度・サービスにつなぐための利用調整等を行います。また、支援の終結を意識しながら必要に応じてフォローアップや包括的・継続的ケアマネジメント支援を行います。
- コープかしわ店や高齢者いきいきふれあい館「まちなか」への相談対応等は、十分な感染対策を講じながら実施に向けて検討します。
- 多様で複雑化している総合相談に対応するため、外部研修への参加の他、センター内で学習会の機会を持ち、専門職(プロ)としての資質向上に努めます。また、さまざまな関係者との学習会や事例検討会などを開催し、強いネットワークを構築しながら協力・連携体制を整えていきます。

2 権利擁護業務

■権利擁護関係機関と連携を図り、成年後見制度の利用が必要な高齢者に対し円滑に業務を進めるとともに、必要に応じて本人による家庭裁判所への申し立て支援や後見人が選任された後も支援していくことのできる体制を関係者間で整えます。

■高齢者虐待防止のため、高齢者虐待防止ネットワーク会議への参加など、事例や取り組みについて情報共有し、関係機関と連携していきます。高齢者虐待対応では早期発見、早期対応とし「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき速やかに状況を把握し、行政や関係機関と連携を図り円滑に対応していきます。

■権利侵害の予防や早期発見に向けた取り組みのため、総合相談窓口として相談しやすい関係作りに努めます。また、民生委員、町内会、認知症サポーター、ちょっとした支え合いサポーターを始めとした地域住民や居宅介護支援事業所、サービス事業者等関係機関と連携し、ネットワークの構築を図ります。

■悪質な訪問販売・勧誘詐欺による消費者被害の予防では、消費者アドバイスセンターや警察署（生活安全課）との情報共有や連携に努め、安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、地域への働きかけとして知識・対応策を理解しやすいよう、出前講座などを通じて普及啓発を行います。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

■地域の居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所にちらしを配布したり、直接会って話をする機会を持つなどして、顔の見える相談しやすい関係づくりに努めます。

■円滑な活動を行うために、圏域内の居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所の名簿を作成します。

■介護支援専門員の抱える課題やニーズに基づき事例検討会等を開催し、地域において包括的・継続的ケアマネジメントが行われる体制づくりを目指します。また、ダブルケアに関する事例を通じて、その理解を深めると共に関係機関と連携した取り組みに向けて進めていきます。

4 地域ケア会議

（１）個別ケア会議

■地域包括支援センターに寄せられた総合相談や介護支援専門員から受ける困難事例において、積極的に地域ケア会議を開催し、課題解決に向けた意見交換や対応方針を検討する機会となるように支援していきます。

（２）ケアマネジメント支援会議

■ケアマネジメント支援会議や事例検討会の開催を通して、関係機関（保健・医療・介護等の専門職等）との連携体制の構築に努め、介護支援専門員の実践を支援します。

5 介護予防ケアマネジメント

（１）介護予防ケアマネジメント

■地域の高齢者が主体的に介護予防に取り組み、社会参加を踏まえた自立支援に資することを目的とした介護予防ケアマネジメントを実施します。

■地域住民へ向けて介護予防および一般介護予防事業を普及啓発します。

■地域の各団体に対する出前講座において、新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら実施します。

■一人暮らし高齢者等への自助活動への支援として、感染症対策や介護予防等に関する情報提供を行います。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進

ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進

■地域や圏域、職域、学校教育等において、認知症高齢者やその家族を支援する認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい理解の普及に努めます。特に幅広い世代への普及啓発が必要なため、企業や小中学校と連携し推し進めます。

■認知症サポーター養成講座以外の認知症の理解と地域づくりの啓発のための出前講座を開催し認知症ガイドブック等を活用していきます。

イ 相談・支援体制の充実

■認知症の施策は、認知症施策推進大綱や新オレンジプランと同様に、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すことを基本とします。

■認知症高齢者の日常生活の課題解決のために地域ケア会議を開催する事例が多く、認知症に関する課題の整理とネットワーク構築を進め、認知症ケアネットワーク会議にて多職種と情報を共有し課題対応策を検討していきます。

■認知症が疑われる相談が寄せられた時に、早期対応早期診断を念頭に置き、認知症初期集中支援事業を検討しながら適切に対応していきます。特に、認知症の行動・心理症状（ＢＰＳＤ）の軽減が必要になっていきます。認知症高齢者や家族が日常生活の支障を少なくしていくために医療・介護サービスのみならず、様々な社会資源を活用していきます。

■認知症疾患医療センター連携会議等に参加し、認知症に関する情報交換や資質を向上することで、更なる連携に努めます。

■圏域内には身近に通い集いながら相談できる認知症カフェを地域住民に広く周知します。

■認知症家族の集い茶話会等への協力をするとともに、認知症家族の負担軽減や適切なサービス利用につなげます。

ウ 地域の見守り体制の構築

■認知症関連への活動支援希望者の発掘と活動場所へのつなぎのため、オレンジ通信を発行・配付しつつ、認知症サポーターステップアップ講座等を開催し、更なる認知症の正しい知識と認知症高齢者や家族の思いを共有し、チームオレンジ構築へ具体的な施策作りを進めます。

■帯広市認知症高齢者等ＳＯＳネットワーク事業の協力機関として、行方不明になるリスクを未然に防ぎ早期発見できるよう多角的に事業を検討し、事業利用者に対する認知症高齢者および家族の支援を関係者と連携しつつ、ＳＯＳ声かけ訓練を開催しながら地域の見守り体制を進めます。

エ 医療と介護の連携強化

■地域密着型サービス事業所の運営推進会議に参加し、指導、助言、情報共有を行います。

(2) 生活支援体制整備

■地域ケア会議等で把握した生活支援ニーズの課題解決の取り組みを進めるため、生活支援体制整備事業と連携します。

■帯広市生活支援・介護予防ネットワーク構成団体として参画し、協力を継続します。また、地域支え合い推進員が開催する協議会への参加を通じ、新しい地域資源の発掘や創設等、地域づくりへの働きかけに協力します。

(3) 医療と介護の連携

■帯広市における在宅医療・介護ネットワークが充実するよう協力を行います。

(4) その他

ア 家族介護者支援事業

■要介護者を介護する家族の相談支援において、高齢者福祉サービスや各種制度の紹介、必要な知識・情報等を提供して介護者の身体的・精神的・経済負担の軽減を図ります。

■在宅介護を行っている家族に対しリフレッシュを目的とした企画を、感染予防対策を講じながら実施します。

■高齢者を支援する家族にケアラーを把握した場合には、必要な支援につながるよう関係機関等との連携を図ります。

イ 高齢者の見守り支援

■一人暮らし高齢者宅と寝たきり・認知症高齢者宅の訪問について、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら実施し、心身の状況確認や日常生活に関わる相談を受けながら、高齢者や家族介護者の孤独感の軽減を図ります。また、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者福祉サービスや介護保険サービス等について調整・支援を行います。

■町内会で実施している独居高齢者の見守り支援組織や、地域を担当する民生委員との連携を図り、高齢者の見守り体制の強化に協力します。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

■災害時には帯広市の指示の下、迅速な対応ができるよう、継続して情報収集やデーターの更新に努めます。

■新型コロナウイルスの感染症拡大、関係者の感染等の事態に備え、業務継続計画(BCP)の作成に取り組みます。

令和4年度 地域包括支援センター事業計画書

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

I. 運営方針

- 第3期帯広市地域福祉計画の基本理念「すべての市民が共に支え合い、安心して、生き生きと暮らせるまち おびひろ」・第8期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基本理念である「高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康でいきいきと充実した生活を営むことができる社会」を踏まえ、地域全体で支え合うことができる共生社会の実現に向けた取り組みを推進します。
- 医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの推進のためにも、保健・医療・福祉をはじめ、民生委員などの地域住民等とのネットワーク構築や連携強化に努め、包括的連携体制の確立に向け取り組みます。
- 人と人、人と社会のつながり、高齢者一人ひとりがいきいきや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできるよう介護予防や認知症予防への意識づけに努め、社会参加と自立促進に取り組みます。

II. 重点業務

<重点課題>

- 高齢者を取り巻く生活課題においては、介護や認知症の課題にとどまらず、8050問題・ダブルケア・ヤングケアラーなど複雑多岐にわたっており、困難性が高い生活課題に対しては、地域全体の課題として捉え、適切に対応することが求められています。
- 「地域共生社会」の実現に向けて、地域住民や関係機関等との支援ネットワークの構築が求められています。

<重点業務>

- 総合相談支援を通じ、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、高齢者が抱える課題解決や複合的な地域課題の把握に取り組みます。
- 地域共生社会に向けて、多様化する課題に対し切れ目のない支援ができるよう、さまざまな関係機関や地域住民と連携し、包括的支援体制や支援ネットワーク構築に取り組みます。

III. 事業計画

1 総合相談支援業務

(1) 実態把握

市から提供される高齢者情報や総合相談で把握した情報をもとに、圏域で支援が必要な高齢者の実態把握を行い、課題解決に向けた支援に取り組みます。コロナ禍の自粛生活の影響

響により心身機能の低下している高齢者の発見や介護予防の啓発を行います。

(2) 地域支援ネットワーク構築

地域住民主体の活動（地域交流サロン等）は徐々に再開されてきていることから、感染状況を鑑みながら、集いの場への訪問活動を通じて関係構築に取り組みます。地域支え合い推進員と連携して住民主体の社会資源の把握に取り組みます。

(3) 総合相談

高齢者福祉の中核的機関として、高齢者がその人らしい生活を続けるために、適切な制度活用やサービス利用ができるよう総合的な相談支援を行います。複雑・多岐にわたる相談については、センターの職種の専門性を活かしチームとして対応するとともに、地域課題を意識し、関係機関へのつなぎや市の担当部署と連携し、効果的な支援を実施します。

2 権利擁護業務

(1) 成年後見制度の活用

認知症などにより判断能力の低下がみられる高齢者に対して、金銭管理や契約行為などについて適切なサポートが受けられるよう、成年後見支援センターや法テラスなどと連携し、成年後見制度の適切な活用に向けた支援を行います。

(2) 高齢者虐待への対応

「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、市や関係機関等と連携し、高齢者虐待の終結に向けた支援を行います。

(3) 支援が難しい事例への対応

権利擁護を必要としている事例をはじめ、「8050 問題」「ダブルケア」「ヤングケアラー」など複合的な課題を抱えている困難事例に対しては、センターの専門職種がチームとして対応を進めるとともに、市の関係課・医療機関・警察・弁護士・金融機関などとの日ごろからの連携を活かした効果的な支援に取り組みます。

(4) 消費者被害防止

悪質な訪問販売や振り込め詐欺を未然に防ぐために、警察や消費生活アドバイスセンターから消費者被害に関する情報収集を行うとともに、収集した情報は広報誌やホームページ、地域の集いの場などを通じて周知を図るなど被害防止のための注意喚起に取り組みます。

(5) 予防対策と早期発見

地域住民をはじめ、関係機関等に対して、高齢者虐待などの権利侵害の防止及び早期発見のための講座による啓発活動に取り組みます。また、市や他のセンターと連携をし、権利擁護に関する知識普及や対応についての啓発を行います。

(6) 情報共有と連携

高齢者虐待防止ネットワーク会議や成年後見支援センターネットワーク会議などへの参加を通じ、事例や取り組みに関する情報共有を行います。高齢者虐待や消費者被害が発覚した場合、市・警察署・消費生活アドバイスセンターなどさまざまな機関と連携し、権利回復に向けた支援を行います。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

包括的・継続的ケアマネジメントの一環として、事例検討会・研修会・情報交換を目的と

した「ケアマネサロン」を開催し、介護支援専門員のネットワークづくりや資質向上に取り組めます。ケアマネジメント支援会議を開催し、高齢者が自立した日常生活を送ることができるよう、医療との連携や多職種協働によるケアマネジメント支援に取り組めます。 (2) 介護支援専門員に対する支援 居宅介護支援事業所から相談された困難事例等に対しては、地域ケア会議や支援会議などにより、具体的な支援方針を介護支援専門員とともに検討し、必要に応じて同行訪問するなどの支援を行います。
4 地域ケア会議
(1) ケアマネジメント支援会議 多職種による検討のプロセスを通じ、介護支援専門員の実践上の課題解決向上を図るために、「地域ケア会議マニュアル」に基づき自立支援型地域ケア会議としてケアマネジメント支援会議を行います。 (2) 個別ケア会議 「地域ケア会議マニュアル」に基づき、課題解決型地域ケア会議として個別ケア会議を実施し、課題解決に向けた検討を通じ、支援ネットワークの構築に取り組めます。 (3) 地域課題の把握 ケアマネジメント支援会議・個別ケア会議・総合相談などから圏域における地域課題の把握に取り組めます。 (4) 地域ケア会議の情報共有 地域ケア推進会議や各種ネットワーク会議を通じて、圏域内で解決しがたい課題や市全体として対応すべき課題の整理・共有に取り組めます。
5 介護予防ケアマネジメント
(1) 介護予防ケアマネジメント 要支援認定者や事業対象者が心身機能の回復や生きがいを持って自立した生活ができるように、介護予防・生活支援サービス事業や予防給付の適切な利用調整を行います。地域の多様な社会資源の活用についてもケアプランに位置付けるなどその人らしい生活や自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを実施します。
6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目
(1) 認知症施策の推進に係る事業 ア 正しい知識の普及啓発と予防対策の推進 帯広市民学の一環で行う小中学校での認知症サポーター養成講座に重点的に取り組み、認知症の正しい知識の普及・啓発に取り組めます。また、地域交流サロンなど地域活動の場を訪問し、養成講座や認知症ガイドブックを活用した認知症予防などの市民向けの講話を通じ、普及啓発するとともに地域における支援体制の構築に取り組めます。 イ 相談・支援体制の充実 総合相談支援を通じ、制度や事業活用による支援をはじめ、認知症当事者が活動できる場（認知症カフェ等）の情報提供を行うなど、認知症の人の社会参加や生きがいづくりにつながるよう支援します。認知症の人を支える家族に対しては、家族介護者リフレッシュ事業や認知症家族の集い茶話会などの情報提供を行うなど、介護負担の軽減に取り組めます。

ウ 地域の見守り体制の構築

帯広市認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業の積極的な利用促進に向けて、さまざまな場面で周知活動を行います。行方不明者が発生した場合、市や家族等と連携しながら、適切なサービスにつなげるなど再発防止に向けた支援を行うとともに、早期に発見できる地域の見守り体制の構築に取り組みます。チームオレンジ構築に向け、認知症サポーターなどの認知症支援に関心や意欲のある市民に対し、更なる学習の機会を設け、認知症の人や家族への支援者を育成するとともに、地域住民や協力事業所との支援ネットワーク構築に取り組みます。

エ 医療と介護の連携強化

認知症疾患医療センターをはじめ、医療機関とスムーズに情報共有できるよう、受診時連携シートの積極的な活用に向けた周知を行います。認知症における課題解決に向け、認知症疾患医療センター連携会議等への参加を通じ、他機関や他職種との連携関係のさらなる強化に取り組みます。

(2) 生活支援体制整備事業

第2層協議体への参加を通じ、圏域の社会資源の把握や地域の課題に合わせた新たな社会資源創出に向けた検討などについて地域支え合い推進員と連携して取り組みます。生活支援・介護予防ネットワーク会議等へ参加し、体制整備事業推進に取り組みます。

(3) 医療と介護の連携に係る事業

医療と介護の連携に関する相談支援などの事例を積み上げながら、現状と課題を明確化するように市と連携した取り組みを進めます。また、在宅医療・介護ネットワーク会議等に参加し、課題の検討や連携強化に取り組みます。

(4) その他の事業

ア 家族介護者支援事業

在宅介護を行っている家族に対し、家族介護用品支給事業などの情報提供を行いながら、家族介護者の相談支援に取り組みます。介護者の元気回復・相互の情報交換のための家族介護者リフレッシュ事業や認知症家族の集い茶話会を通じ、介護者の心身負担の軽減に取り組みます。ダブルケアやヤングケアラーなどの課題を抱えた介護者に対しては、仕事と介護の両立に向け、市と連携しながら必要な支援を行います。

イ 高齢者の見守り支援

高齢者の見守り支援の一環として実施する帯広市きづきネットワークが機能するように、市と連携して事業の周知に取り組みます。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、寝たきり認知症高齢者の生活状況の把握を行い、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、必要なサービスの利用調整や訪問支援を実施します。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対策

包括的支援事業の実施にあたっては、引き続き適切かつ十分な感染予防対策を講じながら、総合相談支援などの各種事業の実施に取り組みます。新型コロナウイルス感染症の影響により、センター機能が中断することがないよう、市や他のセンターと連携して業務継続計画の策定に取り組みます。

令和4年度 地域包括支援センター事業計画書

地域包括支援センター愛仁園

I. 運営方針

帯広市の基本的方針である「地域包括ケアシステム」の構築に向け高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、地域包括ケアの取り組みを推進すると共に、認知症施策の充実や、高齢者自らが日頃から健康の保持・増進や介護予防に努め、生涯現役を目指して活動できるよう社会参加と自立を促す機会の提供を進めます。

地域包括ケア推進に当たっての具体的な施策の展開については、第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画によるものとします。

II. 重点業務

今年度も新型コロナウイルス感染症の流行を考慮しながら業務を進めていく。

- ・ダブルケアやヤングケアラーなどの介護者を把握した際には適切な支援につながるよう関係機関との連携強化を図る。
- ・地域支え合い推進員と連携し、地域の高齢者の社会参加を推進する。
- ・認知症支援に関心の高い地域住民が「愛仁園なんもなんもサポーター（仮）」として活躍できるよう環境整備を継続する。

III. 事業計画

1 総合相談支援業務

実態把握や地域ネットワークの構築を図り、高齢者福祉におけるワンストップサービスの拠点として地域の高齢者等に関する様々な相談を受け、必要に応じて適切な機関・制度・サービス・地域包括支援センターの他の業務につなげる。

2 権利擁護業務

必要に応じ、成年後見制度の活用を進め、高齢者虐待の防止及び対応を行う。支援が困難だと考えられる対象者を把握した場合には関係機関及び帯広市の関係部署と連携を図り支援する。消費者被害を未然に防ぐよう努め必要時、被害回復の支援を行う。権利侵害の予防や早期発見に向けた対応について取り組みを進める。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築のため地域の介護支援専門員が円滑にケアマネジメントを実践できるように環境整備を行う。具体的には年度でケアマネジメント支援会議（ま

えむきになれる事例検討会・夢を叶えるワークショップ)を12回、テーマ別勉強会を11回開催する。また、介護支援専門員に対するサポートを行い支援が難しい事例や複雑多様化した生活課題を抱える事例に対して実践に対する支援を行う。日常的に業務が円滑に実施されるよう帯広市介護支援専門員連絡協議会のネットワークを活用する。

4 地域ケア会議

地域包括ケアの推進を図るため個別の課題から地域課題を整理する。地域づくり、多職種間のネットワーク構築等を行い包括的支援事業を推進させる。「地域ケア会議マニュアル」に沿って地域ケア会議を開催する。

5 介護予防ケアマネジメント

要支援者・事業対象者が介護予防・生活支援サービス等を利用する際に介護予防ケアマネジメントを実施する。地域の多様な社会資源を活用し介護予防の取り組みを支援する。高齢者が自発的に介護予防に取り組んでいけるようにセルフマネジメントを推進する。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

- (1) 認知症施策の推進に係る事業
 - ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進
小中学校「おびひろ市民学」での授業や地域での正しい知識の普及啓発
 - イ 相談・支援体制の充実
 - ウ 地域の見守り体制の構築
 - エ 医療と介護の連携強化
- (2) 生活支援体制整備事業
 - ・地域ケア会議へ参集するなどして、第1層生活支援コーディネーターや地域支え合い推進員と連携を図り生活支援に関する地域課題解決に向けた必要な体制整備を行う。
- (3) 医療と介護の連携に係る事業
 - ・総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し在宅医療・介護連携推進事業と連携する。具体的には在宅医療・介護ネットワーク会議に参加し医療と介護の連携に関する課題について検討する。その他市が実施主体の取り組みに関し適宜協力し医療と介護の連携を推進する。
- (4) その他の事業
 - ア 家族介護者支援事業
家族介護用品支給事業等の福祉サービスの紹介、各種制度についての情報提供を行う。ダブルケアや高齢者を支援するヤングケアラーを把握した際には必要な支援につながるよう関係機関等のネットワークを通じ連携を図る。また、介護者相互の情報交換や交流会実施等を行う
 - イ 高齢者の見守り支援
「高齢者の訪問登録活動の手引き」に従って地域の高齢者の見守り支援を行う。
帯広市きづきネットワークと連携し相談や通報に対応する。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

社会福祉士等の実習を受け入れ、後進の育成を図る。

令和4年度 地域包括支援センター事業計画書

地域包括支援センター帯広けいせい苑

I. 運営方針

帯広市の基本的方針を基に地域包括支援センターの担うべき活動、地域包括ケアシステムの深化・推進のため下記4点に努めます。

- ① 「地域住民の身近な総合相談窓口」
- ② 「地域の高齢者が健康で安心して暮らせる“街づくり協働センター”」
- ③ 「自立と社会参加を促す介護予防マネジメントセンター」
- ④ 「地域住民・関係者との良縁結びを担うコーディネーター」

II. 重点業務

- 認知症の人も障害者の人も共生できる社会の実現に向けて、地域の「きづき・みまもり・ささえあい」ネットワークの構築
- 介護予防・認知症予防推進のための活動並びに地域活動の支援

III. 事業計画

1 総合相談支援業務

●高齢者や要援護者の実態把握及び相談支援

ひとり暮らし高齢者相談担当職員を中心に、生活状況を確認し、必要な場合には、地区担当者と連携し相談支援を行う。

ひとり暮らし高齢者の実態把握を通して、地域の社会資源を把握するとともに、必要な方へ紹介していく。

地域の町内会・老人会・民生委員など各団体と協力して、要援護者を発見・対応のための見守り・気づき体制を構築していく。

また地域の身近な相談窓口として、支援の必要な高齢者等に対する初期相談対応、地域活動を通して寄せられる高齢者以外の相談に対しても総合相談「ワンストップサービスの拠点」として、『帯広市きづきネットワーク』の連携を活かした対応を行う。

●要援護者の実態把握

- ① ひとり暮らし高齢者の生活実態把握
- ② ねたきり認知症高齢者の生活実態把握
- ③ 介護保険認定を受け、サービス未利用となっている高齢者の実態把握
- ④ 市の高齢者福祉サービスの手続き等に関すること

⑤ 情報収集した高齢者の活動の場に出向き社会資源把握 ⑥ 要援護者へ必要に応じて社会資源の紹介 ●地域支援ネットワークの構築 ① 町内会や老人クラブ、サロン、地域支え合い推進員、その他関係団体との情報交換や協力関係づくり ② 地域密着型サービス事業所が開催する運営推進会議に参加し、地域住民とともに情報共有を図り、協働での見守り体制構築を目指す ③ 地域ケア会議の開催や地域から依頼のある講話等の機会の中で、地域の実情を踏まえネットワーク構築に向けて「みまもり・ささえあい」の周知活動を行う。 ④ 市や道で開催する研修会・会議等に参加し、関係機関と情報交換を行いネットワーク構築に努める。 ●総合相談支援機能の充実・未把握者の早期発見対応 ① 総合相談の受付・必要に応じた支援 ② 相談内容に応じて必要な場合に他事業所・関係機関との協働での支援 ③ 地域包括支援センターの活動を紹介し総合相談窓口の周知
2 権利擁護業務 ●地域住民・民生委員・介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できないなど、困難な状況にある高齢者などが、地域において尊厳のある生活を維持し安心して暮らしていけるよう、必要な支援を行っていく。 ① 権利擁護に関する内容を講話・研修会などの機会を通して地域住民に周知・啓発する。 ② 権利擁護の視点で個別ケースの支援の際に必要な性を検討し、支援する。 ③ 権利擁護、総合相談の視点から関係機関と情報交換を進める。市内各地域包括支援センターと権利擁護に関する事例を共有するなど情報交換を行う。 ④ 帯広市成年後見支援センター(みまもーる)との連携。 ・成年後見制度等を利用促進できるように連携して支援にあたる。 ⑤ 消費生活アドバイスセンターと情報交換の場を持ち、具体的なケースでは協働して消費者問題に対応する。 ⑥ 帯広市高齢者虐待防止マニュアルに基づき、通報や相談に対し速やかに状況把握を行い、市の関係部署と連携し対応する。 ⑦ 困難事例では、適切な対応を検討し、関係機関や市と連携して支援する。 ⑧ 「高齢者虐待ネットワーク会議」や警察が取組む「被害者支援会議」に協力し、関係機関とともに権利侵害の予防、早期発見に努める。
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ●ケアマネジメント支援会議（自立支援型ケアマネジメント支援会議を含む）を定期的開催し、圏域内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員を中心に周知活動、参加協力依頼を行い支援技術の向上・支援体制構築を目指していく。 ① 多職種協働のケアマネジメント支援会議を開催。 ② 介護支援専門員を対象に支援困難ケースの実態把握。 ③ 介護支援専門員や関係機関、地域住民に対し、包括的・継続的ケアマネジメントの普及・啓

発を行う。

●介護支援専門員への相談支援

①介護支援専門員から寄せられた相談に対して、情報共有・同行訪問・事例検討などを通じて、支援内容の充実、課題解決に向けて支援していく。

② 介護支援専門員と情報交換を行い、地域の協力体制づくりを進めていく。必要な場合については、支援会議や研修会等を開催し、支援方法の充実を目指していく。

4 地域ケア会議

地域ケア会議実施マニュアルに沿って開催。各ネットワーク会議等に協力する。

●個別ケア会議

・個別のケース支援を通して、地域の福祉力を高めていく。また、個別ケース支援・地域づくり活動に取り組むことで、地域住民・関係機関と繋がりを広めていく。

① 地域ケア会議開催に向けた関係団体への協力依頼。

② 個別ケースに対してセンター内で協議した上で、地域ケア会議の開催。

●地域課題解決に向けて

・個別ケア会議や日々の活動を通して把握した地域課題解決のために関係者や協力してくれる地域住民を増やし、必要な生活支援体制づくり、新たな仕組みづくりに向けて、地域の実情・課題を共有した上で、具体的な課題解決に向けた方法を検討していく。必要に応じて市に提案していく。

5 介護予防ケアマネジメント

●事業対象者、要支援と認定された利用者に対し、介護予防・自立支援の視点を大事に、本人・家族・地域力を活かした介護予防支援の基盤づくり、及びケアマネジメントの質の向上を図ります。

① 身体・生活・社会・健康について状況把握した上で、介護予防事業や地域の社会資源、介護保険サービス、総合事業を活用し、利用者が主体的となり在宅生活が継続できる支援方法の充実を目指していく。

②興味関心シートを活用することで、強み(ストレングス)を再発見し、生活や地域の中で生きがいや役割を持って活躍できる機会づくりに努める。

③ 地域で孤立している要援護者の『地域デビュー(人や場と繋がる)』に向けてニーズ把握を行う。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

(1) 認知症施策の推進

●帯広市認知症総合支援事業への協力

・高齢者の生活実態把握に取り組む中で、認知症の人、支援している家族、関係者の生活・地域課題を把握した上で、「認知症になっても本人の意思が尊重され、暮らし続けられる地域づくり」に取り組む。

・帯広市・各地域包括支援センターで情報共有を図り、地域住民と繋がり帯広市の認知症総合支援事業の充実に向けて協力していく。

●認知症の正しい知識の普及・啓発

・認知症についての理解者を増やすため、認知症サポーター養成講座や認知症サポーターへの

ステップアップ講座等を開催していく。

- ・認知症の早期発見・早期受診の促進ならびに受診後の本人・家族支援を実施する。
- ・地域づくり（見守り・きづき体制構築）に向けた企画型勉強会（認知症サポーター養成講座・行方不明高齢者等捜索・連絡模擬訓練）を開催する。
- ・若い世代を対象とした講座を開催するため市内包括の活動状況を共有し手段、方法を探る（小・中・高校、専門学校、企業など）。

●認知症家族支援

- ・認知症家族の集い茶話会などの協力や家族からの相談に対応。

●認知予防

- ・地域の虚弱な高齢者や認知症予防に関心のある方を対象に、気軽に参加できる新たな認知症の発症と認知症の進行の予防を目的とした認知症予防カフェ「うっかり茶輪」の開催再開を目指す。

●行方不明高齢者等への対策の推進・進化

- ① 帯広市SOSネットワークの連絡会議に出席し、現状を把握したうえで、必要な見守り体制構築に向けて、協力団体の拡大に向けた協議へ積極的に参加する。
- ② 認知症等高齢者に対して、必要な場合には「お散歩ネットカード」を発行し、地域の見守り体制構築を推進する。行方不明となり通報があった場合には、速やかに緊急連絡先・関係事業所にも連絡し、安全確保に努める。
- ③ 行方不明者捜索・連絡模擬訓練（見守り・声掛け・捜索活動等）の開催。

●関係機関及び住民組織等との連携強化

- ① 介護・医療の両面から個別ケースの今後の生活に向けて初期集中支援事業を活用し、関係者で協働での支援体制構築を目指す。
- ② 十勝総合振興局が開催する認知症関連の会議や研修会、認知症ケアネットワーク会議等を通して、課題解決に向けて取り組む。
- ③ 行方不明者等捜索模擬訓練の実施や地域ケア会議を通して、認知症の人や家族の支援など地域の連携体制を構築していく。

（２）生活支援体制整備

- ① 地域住民が行う介護予防の自主的活動の推進に向けて、地域支え合い推進員と協働し、協力していく。また、高齢者の集いの場や地域で活動している諸団体からの活動支援の際に、介護予防の普及啓発を図っていく。
- ② 生活支援・介護予防サービスの体制整備に向け、これまでの地域での活動を通して知り得た社会資源や地域課題について地域支え合い推進員と情報共有を図り連携して帯広市が設置するネットワーク会議に参加し協力する。

（３）医療と介護の連携

●認知症疾患医療センター及び医療機関との連携強化

- ① 認知症疾患医療センターの開催する会議出席等を含め、関係機関との協力体制づくり。
- ② 受診時連携シートを活用しスムーズな診断・治療に向けて連携を図る。また、通院困難な認知症疑いの高齢者に対しては、対応方法の協議や事例検討の協力を依頼し、連携方法を探っていく。

- 「十勝地域における入退院時連携ルール」を基本に退院調整やスムーズに必要な治療が受けられるよう、医療機関を中心に関係機関と情報交換や連携の充実に向けて取り組んでいく。

7 その他（上記1～6に記載していない事項）

● 家族介護者支援事業

家族介護者リフレッシュ事業を通して、介護者同志の交流を図っていく。また、介護者の声を聴き、地域包括ケア体制の構築に向けて地域の課題把握を行う。

- ① 開催回数や日程については、市との会議にて検討する。
- ② リフレッシュ事業に参加した家族が継続して交流の機会をもてるよう、希望者の自主性を尊重し、茶話会や勉強会などの場をつくっていく。また、リフレッシュ事業に該当しない介護者にも周知し介護者同士の交流を図っていく。

● 高齢者の見守り支援

- ① ひとり暮らし高齢者やねたきり認知症高齢者の訪問活動や地域の高齢者の集いの場に参加することで要援護者の早期発見・対応ができるよう活動していく。
- ② 町内会や民生委員、地域で活動している方々との繋がりづくりを継続し、「見守り応援事業」を通して地域住民が行う活動を具体化し、協力者を増やすことで見守りの輪を広げ、継続した活動が維持できるよう支えていく。
- ③ 災害時等の要援護者の見守り・支え合い体制構築に向けて、災害時対策強化に向けた検討に協力していく。
- ④ 「帯広市きづきネットワーク」に協力し、要援護者(子どもから高齢者まで)が安心して暮らせる地域づくりに向けて、協力関係機関の輪の拡大に努める。

令和4年度 地域包括支援センター運営費予算書

地域包括支援センター 帯広至心寮

【収入の部】

「単位:円」

科 目	予算額	内 訳
包括的支援事業	47,808,000	
地域包括支援センター事業	42,216,000	
認知症総合支援事業	5,292,000	
地域ケア会議実績加算	300,000	実施回数15回以上予定
合 計	47,808,000	

【支出の部】

科 目	予算額	内 訳
本俸	30,002,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×68%
職員諸手当	2,230,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×68%
法定福利費	6,738,000	・専門職 1名×100%(まちなか職員) ・専門職 1名×100%(認知症地域支援推進委員) ・専門職 11名×68%
小 計	38,970,000	
旅費	299,000	・自家用自動車借上げ等
需用費計	1,372,000	
消耗品費	50,000	・ファイル、事務用品(サテライト含む)
印刷製本費	323,000	・コピー機使用料(サテライト分含む) ・コピー用紙、封筒、名刺代(サテライト含む)
光熱水費	659,000	・電気使用料 ・水道使用料
燃料費	340,000	・車輛燃料(サテライト含む) ・車輛備品(タイヤ他)代・修繕
修繕料	0	
器具備品費	0	
賃借料	4,732,000	・サテライト間借賃借 ・駐車場代(本体駐車場) ・まちなか駐車場代 ・PC・ソフトウェアリース料他 ・公用車リース料 ・コピー機リース料
役務費	2,435,000	・回線使用料(光回線使用、サテライト含む固定・携帯電話) ・福利厚生費(職員健康診断・インフル接種 他) ・手数料(消費増税による各種振込手数料増 他)
小 計	8,838,000	
地域ケア会議		・地域ケア会議費用等は上記経費に含みます
合 計	47,808,000	

令和4年度 地域包括支援センター運営費予算書

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

【収入の部】

「単位:円」

科 目	予算額	内 訳
包括的支援事業	45,075,000	
地域包括支援センター事業	39,483,000	
認知症総合支援事業	5,292,000	
地域ケア会議実績加算	300,000	
合 計	45,075,000	

【支出の部】

科 目	予算額	内 訳
本俸	28,275,000	主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士・認知症専門担当職員・コーディネーター・ひとり暮らし高齢者相談員・認知症地域支援推進員ほか
職員諸手当	4,352,000	各種手当
法定福利費	6,709,000	社会保険、労働保険ほか
小 計	39,336,000	
旅費	140,000	各種研修会参加費・受講料
需用費計	1,259,000	
消耗品費	471,000	事務用消耗品費(事務用品・コピー用紙・ファイル・トナー・インクカートリッジほか)・被服・事務用カバン
印刷製本費	89,000	各種印刷物、コピー代・名刺作成料
光熱水費	170,000	電気料・水道料・ガス代
燃料費	523,000	業務車両用燃料・サテライト事務所暖房用燃料
修繕料	6,000	
器具備品費	0	
賃借料	2,543,000	パソコンリース料・複写機リース料(サテライト1台・本部1台)・サテライト賃借料(家賃・共益費・駐車場)
役務費	1,797,000	電話回線使用料・携帯電話使用料・郵便料金・保守点検料・保険料・自動車保険料・車両管理費・諸会費・手数料・家族介護者リフレッシュ事業・参考図書・その他
小 計	5,739,000	
地域ケア会議	0	地域ケア会議の経費は上記に含む
合 計	45,075,000	

令和4年度 地域包括支援センター運営費予算書

地域包括支援センター 愛仁園

【収入の部】

「単位:円」

科 目	予算額	内 訳
包括的支援事業	44,888,000	
地域包括支援センター事業	39,296,000	
認知症総合支援事業	5,292,000	
地域ケア会議実績加算	300,000	
合 計	44,888,000	

【支出の部】

科 目	予算額	内 訳
本俸	21,822,000	職員11名の基本給 保健師2名、主任介護支援専門員4名、社会福祉士3名、介護支援専門員1名
職員諸手当	12,687,000	職員11名の手当・賞与
法定福利費	6,840,000	職員11名の法定福利費(退職給付掛金、社会保険料)
小 計	41,349,000	
福利厚生費	92,000	職員健康診断料等
旅費	164,000	職員旅費、研修費
消耗品費	144,000	事務用品等
印刷製本費	40,000	名刺印刷
光熱水費	404,000	電気料、水道料、プロパンガス代
燃料費	164,000	車両用燃料
役務費	124,000	電話料、郵便料
会議費	7,000	会議用飲み物等
業務委託費	1,290,000	産業廃棄物収集委託、清掃業務委託、警備業務委託
手数料	54,000	振込手数料
保険料	103,000	自動車保険
賃借料	610,000	車両リース代、パソコンリース代等
保守料	20,000	電話設備保守料、自動ドア保守料
諸会費	23,000	介護支援専門員協会会費等
小 計	3,239,000	
地域ケア会議	300,000	消耗品費等
合 計	44,888,000	

令和4年度 地域包括支援センター運営費予算書

地域包括支援センター 帯広けいせい苑

【収入の部】

「単位:円」

科 目	予算額	内 訳
包括的支援事業		
地域包括支援センター事業	39,296,000	
認知症総合支援事業	5,292,000	
地域ケア会議実績加算	300,000	
合 計	44,888,000	

【支出の部】

科 目	予算額	内 訳
本俸	20,000,000	本俸(専門職員7人、事務員1人)×70%+(専従職員1人×100%)
職員諸手当	14,000,000	各諸手当(70%)
法定福利費	6,300,000	社会保険・労働保険、他(70%)
小 計	40,300,000	
旅費	20,000	出張旅費、参加費等
需用費計	1,760,000	
消耗品費	300,000	事務消耗品費(コピー用紙、ファイル等)
印刷製本費	300,000	各印刷物、コピー代
光熱水費	500,000	電気・水道
燃料費	650,000	ガソリン、暖房給湯
修繕料	10,000	備品修繕等
器具備品費	100,000	備品
賃借料	1,200,000	車輛、パソコンリース料等
役務費	1,208,000	電話・切手等代・保険・保守点検他
小 計	4,288,000	
地域ケア会議	300,000	
合 計	44,888,000	